令和2年度　決算状況(市区町村)　総務省

－ 目次 －　都道府県名　宮崎県

市区町村名	ページ		
宮崎市	2	諸塚村	22
都城市	3	椎葉村	23
延岡市	4	美郷町	24
日南市	5	高千穂町	25
小林市	6	日之影町	26
日向市	7	五ケ瀬町	27
串間市	8		
西都市	9		
えびの市	10		
三股町	11		
高原町	12		
国富町	13		
綾町	14		
高鍋町	15		
新富町	16		
西米良村	17		
木城町	18		
川南町	19		
都農町	20		
門川町	21		

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	401,339	人
平成２７年国調	401,138	人
増減率	0.1	%
面積	643.67	km²
人口密度	624	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	402,038	人	399,504	人
令 2. 1. 1	402,632	人	400,052	人
増減率	-0.1	%	-0.1	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	9,661	9,614
	5.4	5.4
第２次	28,871	29,161
	16.0	16.5
第３次	141,376	138,209
	78.6	78.1

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
45	2017	地方交付税種地	1－5
宮崎県	宮崎市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	54,059,207	23.9	51,517,237	61.0
地方譲与税	1,407,275	0.6	1,407,275	1.7
利子割交付金	25,760	0.0	25,760	0.0
配当割交付金	100,805	0.0	100,805	0.1
株式等譲渡所得割交付金	121,223	0.1	121,223	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	9,038,452	4.0	9,038,452	10.7
ゴルフ場利用税交付金	164,545	0.1	164,545	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	63,083	0.0	63,083	0.1
法人事業税交付金	402,091	0.2	402,091	0.5
地方特例交付金	394,145	0.2	394,145	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	346,640	0.2	346,640	0.4
内訳 自動車税減収補填特例交付金	28,375	0.0	28,375	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	19,130	0.0	19,130	0.0
地方交付税	22,303,145	9.9	20,877,208	24.7
内訳 普通交付税	20,877,208	9.2	20,877,208	24.7
内訳 特別交付税	1,425,903	0.6	－	－
内訳 震災復興特別交付税	34	0.0	－	－
（一般財源計）	88,079,731	38.9	84,111,824	99.6
交通安全対策特別交付金	105,290	0.0	105,290	0.1
分担金・負担金	1,253,295	0.6	－	－
使用料	1,814,381	0.8	211,854	0.3
手数料	1,155,970	0.5	2,886	0.0
国庫支出金	85,548,799	37.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	18,262,213	8.1	－	－
財産収入	472,764	0.2	－	－
寄附金	577,969	0.3	－	－
繰入金	6,422,598	2.8	－	－
繰越金	1,918,964	0.8	－	－
諸収入	2,237,580	1.0	300	0.0
地方債	18,330,886	8.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	4,858,086	2.1	－	－
歳入合計	226,180,440	100.0	84,432,154	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	49,874,141	92.3	549,277
法定普通税	49,874,141	92.3	549,277
市町村民税	22,820,823	42.2	549,277
内訳 個人均等割	668,157	1.2	－
内訳 所得割	18,642,756	34.5	－
内訳 法人均等割	1,136,895	2.1	－
内訳 法人税割	2,373,015	4.4	549,277
固定資産税	23,144,938	42.8	－
うち純固定資産税	22,836,125	42.2	－
軽自動車税	1,270,614	2.4	－
市町村たばこ税	2,637,766	4.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	4,185,066	7.7	－
法定目的税	4,185,066	7.7	－
内訳 入湯税	52,922	0.1	－
内訳 事業所税	1,590,174	2.9	－
内訳 都市計画税	2,541,970	4.7	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	54,059,207	100.0	549,277

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	226,180,440	166,731,088
歳出総額	220,049,373	163,312,091
歳入歳出差引	6,131,067	3,418,997
翌年度に繰越すべき財源	2,958,171	727,016
実質収支	3,172,896	2,691,981
単年度収支	480,915	-664,061
積立金	1,222,682	40,083
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	3,200,000	3,010,657
実質単年度収支	-1,496,403	-3,634,635

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	2,109	6,451,431	3,059
うち消防職員	336	944,832	2,812
うち技能労務員	44	163,636	3,719
教育公務員	25	88,968	3,559
臨時職員	－	－	－
合計	2,134	6,540,399	3,065
ラスパイレス指数			98.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.12.01	10,530
副市区町村長	2	27.04.01	8,400
教育長	1	21.12.01	7,130
議会議長	1	21.12.01	6,960
議会副議長	1	21.12.01	6,250
議会議員	40	21.12.01	5,830

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	20,905,225	9.5	19,316,230	18,149,194	20.3
うち職員給	13,174,614	6.0	12,037,989	－	－
扶助費	58,663,075	26.7	16,777,348	16,473,911	18.4
公債費	17,309,358	7.9	16,698,341	16,698,341	18.7
内訳 元利償還金 元金	16,605,957	7.5	16,049,733	16,049,733	18.0
内訳 元利償還金 利子	702,737	0.3	647,944	647,944	0.7
内訳 一時借入金利子	664	0.0	664	664	0.0
（義務的経費計）	96,877,658	44.0	52,791,919	51,321,446	57.5
物件費	23,209,060	10.5	16,731,783	13,989,116	15.7
維持補修費	802,565	0.4	687,741	558,813	0.6
補助費等	57,621,024	26.2	10,097,968	4,683,298	5.2
うち一部事務組合負担金	32,336	0.0	32,336	32,336	0.0
繰出金	15,088,007	6.9	11,899,857	10,970,057	12.3
積立金	2,251,380	1.0	610,672	－	－
投資・出資金・貸付金	1,649,767	0.7	1,282,517	85,830	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	22,549,912	10.2	2,953,432		
うち人件費	278,194	0.1	278,194		
内訳 普通建設事業費	22,087,041	10.0	2,932,005		
内訳 うち補助	10,101,319	4.6	696,264		
内訳 うち単独	11,515,534	5.2	2,205,064		
内訳 災害復旧事業費	462,871	0.2	21,427		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	220,049,373	100.0	97,055,889		

経常経費充当一般財源等計 81,608,560 千円

経常収支比率 91.4 %（96.7 %）

（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 103,186,956 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	645,386	0.3	－	645,386
総務費	58,497,454	26.6	4,267,565	10,689,051
民生費	78,537,736	35.7	1,138,999	32,861,823
衛生費	12,126,558	5.5	801,356	9,418,689
労働費	49,480	0.0	－	42,561
農林水産業費	4,740,998	2.2	1,020,279	2,760,421
商工費	7,029,946	3.2	43,965	2,376,482
土木費	17,835,902	8.1	9,695,039	8,032,271
消防費	3,633,679	1.7	445,627	2,934,961
教育費	19,177,992	8.7	4,674,211	10,572,463
災害復旧費	462,871	0.2	－	21,427
公債費	17,311,371	7.9	－	16,700,354
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	220,049,373	100.0	22,087,041	97,055,889

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	49,776,302	47,748,506
基準財政需要額	70,187,178	69,091,208
標準税収入額等	63,323,926	61,110,336
標準財政規模	89,059,220	88,466,269
財政力指数	0.70	0.68
実質収支比率（％）	3.6	3.0
公債費負担比率（％）	16.2	18.0
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.8	6.8
将来負担比率（％）	46.7	40.3
積立金現在高 財調	9,601,533	10,078,851
減債	6,644,682	7,225,912
特定目的	11,973,928	12,498,121
地方債現在高	179,439,703	177,714,774
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	407,038	4,061,004
保証・補償	93,313	1,805,115
その他	68,674,031	33,981,103
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	2,500,000	3,500,000
徴収率（％）現年・計 合計	98.7 97.7	99.4 98.3
市町村民税	99.1 97.9	99.2 98.0
純固定資産税	98.2 97.3	99.4 98.4

	区分	決算額	構成比
公営事業等への出資	合計	19,886,969	
	下水道	4,348,020	
	病院	258,798	
	上水道	244,405	
	宅地造成	51,009	
	国民健康保険	4,140,462	
	その他	10,844,275	

国民健康保険事業の状況		
実質収支		128,904
再差引収支		-470,010
加入世帯数（世帯）		56,792
被保険者数（人）		87,510
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	94
	国庫支出金	1
	保険給付費	320

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	160,640	人
平成２７年国調	165,029	人
増減率	-2.7	%
面積	653.36	km²
人口密度	246	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	163,571	人	161,854	人
令 2. 1. 1	164,506	人	162,906	人
増減率	-0.6	%	-0.6	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	7,366	8,016
	9.7	10.4
第２次	18,753	19,137
	24.7	24.9
第３次	49,858	49,575
	65.6	64.6

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
45 宮崎県	2025 都城市	Ⅳ－１	１－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	19,762,285	15.6	18,831,893	47.3
地方譲与税	990,833	0.8	990,833	2.5
利子割交付金	8,569	0.0	8,569	0.0
配当割交付金	33,709	0.0	33,709	0.1
株式等譲渡所得割交付金	40,716	0.0	40,716	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	3,737,437	2.9	3,737,437	9.4
ゴルフ場利用税交付金	25,408	0.0	25,408	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	50,506	0.0	50,506	0.1
法人事業税交付金	172,716	0.1	172,716	0.4
地方特例交付金	168,779	0.1	168,779	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	137,143	0.1	137,143	0.3
内訳 自動車税減収補填特例交付金	22,718	0.0	22,718	0.1
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	8,918	0.0	8,918	0.0
地方交付税	16,716,258	13.2	15,479,926	38.9
内訳 普通交付税	15,479,926	12.2	15,479,926	38.9
内訳 特別交付税	1,236,332	1.0	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	41,707,216	32.8	39,540,492	99.4
交通安全対策特別交付金	41,264	0.0	41,264	0.1
分担金・負担金	761,423	0.6	－	－
使用料	664,747	0.5	79,182	0.2
手数料	251,997	0.2	－	－
国庫支出金	35,212,226	27.7	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	11,506	0.0	11,506	0.0
都道府県支出金	9,496,090	7.5	－	－
財産収入	121,057	0.1	18,862	0.0
寄附金	13,543,920	10.7	－	－
繰入金	12,681,693	10.0	－	－
繰越金	2,433,042	1.9	－	－
諸収入	3,791,738	3.0	88,608	0.2
地方債	6,294,603	5.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,707,913	1.3	－	－
歳入合計	127,012,522	100.0	39,779,914	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	18,831,893	95.3	230,603
法定普通税	18,831,893	95.3	230,603
市町村民税	7,847,033	39.7	230,603
内訳 個人均等割	270,935	1.4	－
内訳 所得割	6,163,919	31.2	－
内訳 法人均等割	415,444	2.1	－
内訳 法人税割	996,735	5.0	230,603
固定資産税	9,095,026	46.0	－
うち純固定資産税	9,021,659	45.7	－
軽自動車税	650,031	3.3	－
市町村たばこ税	1,239,803	6.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	930,392	4.7	－
法定目的税	930,392	4.7	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	930,392	4.7	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	19,762,285	100.0	230,603

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分 令和２年度（千円） 令和元年度（千円）

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	127,012,522	103,141,033
歳出総額	123,637,033	100,707,991
歳入歳出差引	3,375,489	2,433,042
翌年度に繰越すべき財源	1,907,670	1,000,849
実質収支	1,467,819	1,432,193
単年度収支	35,626	68,829
積立金	718,047	683,716
繰上償還金	－	1,014,254
積立金取崩し額	718,047	683,716
実質単年度収支	35,626	1,083,083

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,227	3,934,989	3,207
うち消防職員	181	536,665	2,965
うち技能労務員	45	154,890	3,442
教育公務員	13	45,961	3,535
臨時職員	－	－	－
合計	1,240	3,980,950	3,210
ラスパイレス指数			98.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	
退職手当	×	火葬場	×	教育長	
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.04.01	9,400
副市区町村長	2	2.04.01	7,150
教育長	1	2.04.01	6,750
議会議長	1	2.04.01	5,000
議会副議長	1	2.04.01	4,200
議会議員	27	2.04.01	4,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	12,179,315	9.9	10,976,408	10,617,657	25.6
うち職員給	7,863,528	6.4	6,997,572	－	－
扶助費	22,983,859	18.6	6,765,500	6,758,874	16.3
公債費	7,372,216	6.0	7,287,266	7,287,266	17.6
内訳 元利償還金 元金	7,127,597	5.8	7,046,178	7,046,178	17.0
内訳 元利償還金 利子	244,619	0.2	241,088	241,088	0.6
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	42,535,390	34.4	25,029,174	24,663,797	59.4
物件費	15,883,455	12.8	13,811,157	6,672,168	16.1
維持補修費	729,506	0.6	570,430	415,030	1.0
補助費等	25,420,883	20.6	5,790,741	2,392,111	5.8
うち一部事務組合負担金	14,658	0.0	14,658	13,989	0.0
繰出金	7,370,954	6.0	5,682,948	5,391,315	13.0
積立金	16,858,106	13.6	3,328,362	－	－
投資・出資金・貸付金	2,086,770	1.7	309,556	163,646	0.4
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	12,751,969	10.3	2,519,262	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	151,726	0.1	134,895	39,698,067 千円	
内訳 普通建設事業費	12,206,037	9.9	2,312,260	経常収支比率	
内訳 うち補助	7,207,000	5.8	420,202	95.7 % （ 99.8 %）	
内訳 うち単独	4,852,858	3.9	1,819,979	（減収補填債（特例分）、猶予特例債	
内訳 災害復旧事業費	545,932	0.4	207,002	及び臨時財政対策債除く）	
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	123,637,033	100.0	57,041,630	60,417,119 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	343,622	0.3	－	343,620
総務費	47,296,153	38.3	364,551	16,367,176
民生費	32,674,586	26.4	1,050,832	14,221,453
衛生費	5,028,612	4.1	600,441	3,608,969
労働費	13,061	0.0	2,761	10,235
農林水産業費	4,462,339	3.6	1,913,032	1,987,433
商工費	7,237,478	5.9	266,684	3,374,042
土木費	7,455,518	6.0	4,317,682	3,564,989
消防費	2,063,853	1.7	267,948	1,611,245
教育費	9,143,663	7.4	3,422,106	4,458,200
災害復旧費	545,932	0.4	－	207,002
公債費	7,372,216	6.0	－	7,287,266
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	123,637,033	100.0	12,206,037	57,041,630

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	19,200,432	18,463,216
基準財政需要額	34,460,386	33,952,926
標準税収入額等	24,192,523	23,426,168
標準財政規模	41,380,362	41,181,302
財政力指数	0.55	0.54
実質収支比率（％）	3.5	3.5
公債費負担比率（％）	12.1	14.7
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.9	5.2
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	3,781,984	3,781,984
減債	4,703,885	3,903,202
特定目的	35,147,540	31,717,255
地方債現在高	70,501,450	71,334,444
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	219,620	1,344,927
保証・補償	－	60,000
その他	9,434,970	7,643,719
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,741,097	1,741,097
徴収率（％） 現年・計 合計	99.0 97.7	99.3 97.8
市町村民税	99.3 98.1	99.2 98.0
純固定資産税	98.6 97.0	99.3 97.5

区分	合計	国民健康保険の状況	
公営事業等への出資	9,050,954	実質収支	139,087
下水道	1,364,005	再差引収支	-97,981
簡易水道	259,485	加入世帯数（世帯）	23,697
上水道	56,511	被保険者数（人）	36,852
市場	17,915	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	102
国民健康保険	1,672,885	国庫支出金	－
その他	5,680,153	保険給付費	357

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	118,394	人
平成２７年国調	125,159	人
増減率	-5.4	%
面積	868.02	km²
人口密度	136	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	120,924	人	120,436	人
令 2. 1. 1	122,166	人	121,708	人
増減率	-1.0	%	-1.0	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	3,017	3,113
	5.5	5.6
第２次	15,279	16,091
	27.8	29.0
第３次	36,739	36,203
	66.8	65.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
45 宮崎県	2033 延岡市	地方交付税種地	１－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	14,850,237	19.1	14,850,237	46.5
地方譲与税	572,844	0.7	572,844	1.8
利子割交付金	6,413	0.0	6,413	0.0
配当割交付金	25,123	0.0	25,123	0.1
株式等譲渡所得割交付金	30,239	0.0	30,239	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	2,743,635	3.5	2,743,635	8.6
ゴルフ場利用税交付金	16,170	0.0	16,170	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	25,667	0.0	25,667	0.1
法人事業税交付金	88,347	0.1	88,347	0.3
地方特例交付金	114,657	0.1	114,657	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	97,458	0.1	97,458	0.3
内訳 自動車税減収補填特例交付金	11,545	0.0	11,545	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	5,654	0.0	5,654	0.0
地方交付税	14,399,019	18.5	13,326,018	41.7
内訳 普通交付税	13,326,018	17.1	13,326,018	41.7
内訳 特別交付税	1,073,001	1.4	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	32,872,351	42.3	31,799,350	99.5
交通安全対策特別交付金	27,934	0.0	27,934	0.1
分担金・負担金	346,502	0.4	-	-
使用料	721,008	0.9	53,622	0.2
手数料	325,177	0.4	-	-
国庫支出金	25,639,703	33.0	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	5,899,621	7.6	-	-
財産収入	337,470	0.4	81,484	0.3
寄附金	580,307	0.7	-	-
繰入金	1,863,592	2.4	-	-
繰越金	1,897,170	2.4	-	-
諸収入	1,687,857	2.2	2,299	0.0
地方債	5,577,391	7.2	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,230,091	1.6	-	-
歳入合計	77,776,083	100.0	31,964,689	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	14,849,913	100.0	1,158,351
法定普通税	14,849,913	100.0	1,158,351
市町村民税	5,861,495	39.5	207,891
内訳 個人均等割	199,642	1.3	-
内訳 所得割	4,656,680	31.4	-
内訳 法人均等割	335,819	2.3	55,940
内訳 法人税割	669,354	4.5	151,951
固定資産税	7,724,315	52.0	950,460
うち純固定資産税	7,630,652	51.4	950,460
軽自動車税	412,492	2.8	-
市町村たばこ税	851,611	5.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	324	0.0	-
法定目的税	324	0.0	-
内訳 入湯税	324	0.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	14,850,237	100.0	1,158,351

指定団体等の指定状況

旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	77,776,083	61,593,312
歳出総額	75,003,441	59,696,142
歳入歳出差引	2,772,642	1,897,170
翌年度に繰越すべき財源	663,087	469,682
実質収支	2,109,555	1,427,488
単年度収支	682,067	80,754
積立金	730,246	694,006
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	819,127	857,109
実質単年度収支	593,186	-82,349

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職等 一般職員	978	3,124,710	3,195
うち消防職員	163	512,635	3,145
うち技能労務員	24	90,984	3,791
教育公務員	17	58,975	3,469
臨時職員	-	-	-
合計	995	3,183,685	3,200
ラスパイレス指数			99.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	
退職手当	×	火葬場	×	教育長	
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	9,550
副市区町村長	2	26.04.01	7,700
教育長	1	26.04.01	6,800
議会議長	1	26.04.01	5,160
議会副議長	1	26.04.01	4,710
議会議員	25	26.04.01	4,350

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	9,552,539	12.7	9,240,653	8,906,118	26.8
うち職員給	6,341,266	8.5	6,200,780	-	-
扶助費	16,973,367	22.6	4,561,153	4,559,459	13.7
公債費	6,598,239	8.8	6,367,859	6,367,859	19.2
内訳 元利償還金 元金	6,301,278	8.4	6,093,376	6,093,376	18.4
内訳 元利償還金 利子	296,961	0.4	274,483	274,483	0.8
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	33,124,145	44.2	20,169,665	19,833,436	59.7
物件費	7,273,960	9.7	5,420,602	4,442,352	13.4
維持補修費	609,955	0.8	302,263	292,230	0.9
補助費等	17,363,094	23.1	3,071,006	1,635,175	4.9
うち一部事務組合負担金	13,360	0.0	13,360	11,905	0.0
繰出金	5,673,616	7.6	4,519,515	4,282,717	12.9
積立金	1,534,413	2.0	1,067,804	-	-
投資・出資金・貸付金	1,628,343	2.2	443,155	315,648	1.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	7,795,915	10.4	1,567,287	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	158,253	0.2	158,253	30,801,558 千円	
内訳 普通建設事業費	7,399,661	9.9	1,531,852	経常収支比率	
内訳 うち補助	2,576,852	3.4	125,243	92.8 % （ 96.4 %）	
内訳 うち単独	4,663,017	6.2	1,402,579	（減収補填債（特例分）、猶予特例債	
内訳 災害復旧事業費	396,254	0.5	35,435	及び臨時財政対策債除く）	
内訳 失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	
歳出合計	75,003,441	100.0	36,561,297	39,333,317 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	349,384	0.5	-	349,384
総務費	17,956,446	23.9	323,318	4,774,179
民生費	24,385,073	32.5	681,832	10,224,341
衛生費	3,822,027	5.1	195,541	3,042,847
労働費	138,828	0.2	-	138,828
農林水産業費	1,807,144	2.4	318,829	1,127,416
商工費	5,225,631	7.0	478,919	2,462,365
土木費	4,842,531	6.5	2,284,667	2,909,280
消防費	2,219,930	3.0	450,593	1,750,577
教育費	7,261,954	9.7	2,665,962	3,378,786
災害復旧費	396,254	0.5	-	35,435
公債費	6,598,239	8.8	-	6,367,859
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	75,003,441	100.0	7,399,661	36,561,297

繰出金	合計	7,085,039	会計の状況 国民健康保険事業	実質収支 96,797
営業等への出	下水道	1,274,004		再差引収支 -102,698
	上水道	137,419		加入世帯数（世帯） 18,002
	工業用水道	-		被保険者数（人） 27,377
	交通	-		被保険者1人当り 保険税(料)収入額 89
	国民健康保険	1,398,804		被保険者1人当り 国庫支出金 1
	その他	4,274,812		被保険者1人当り 保険給付費 347

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	13,978,544	13,105,353
基準財政需要額	27,169,523	26,482,894
標準税収入額等	17,639,621	16,671,899
標準財政規模	32,195,730	31,634,319
財政力指数	0.49	0.49
実質収支比率（％）	6.6	4.5
公債費負担比率（％）	16.2	17.5
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	8.1	8.9
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	5,032,997	5,121,878
減債	2,384,088	2,476,092
特定目的	11,779,648	11,908,430
地方債現在高	55,428,571	56,152,458
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	4,450,960	2,561,099
保証・補償	-	-
その他	2,407,657	1,390,846
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	2,235,013	2,235,013
徴収率（％） 現年・計 合計	99.1 98.2	99.6 98.7
市町村民税	99.2 98.5	99.5 98.8
純固定資産税	98.8 97.8	99.6 98.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	50,848	人
平成２７年国調	54,090	人
増減率	-6.0	%
面積	536.11	k㎡
人口密度	95	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	51,878	人	51,498	人
令 2. 1. 1	52,801	人	52,356	人
増減率	-1.7	%	-1.6	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	2,912	3,454
	12.2	13.5
第２次	5,133	5,675
	21.6	22.2
第３次	15,737	16,460
	66.2	64.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
45	2041	地方交付税種地	1－2
宮崎県	日南市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,492,198	14.7	5,492,198	36.3
地方譲与税	319,925	0.9	319,925	2.1
利子割交付金	2,598	0.0	2,598	0.0
配当割交付金	10,151	0.0	10,151	0.1
株式等譲渡所得割交付金	12,186	0.0	12,186	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,172,633	3.1	1,172,633	7.8
ゴルフ場利用税交付金	7,634	0.0	7,634	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	92	0.0	92	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	13,535	0.0	13,535	0.1
法人事業税交付金	22,541	0.1	22,541	0.1
地方特例交付金	38,031	0.1	38,031	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	29,349	0.1	29,349	0.2
内訳 自動車税減収補填特例交付金	6,074	0.0	6,074	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	2,608	0.0	2,608	0.0
地方交付税	8,970,745	24.1	7,981,769	52.8
内訳 普通交付税	7,981,769	21.4	7,981,769	52.8
内訳 特別交付税	988,976	2.7	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	16,062,269	43.1	15,073,293	99.7
交通安全対策特別交付金	8,734	0.0	8,734	0.1
分担金・負担金	282,673	0.8	-	-
使用料	328,710	0.9	14,212	0.1
手数料	137,831	0.4	-	-
国庫支出金	10,042,829	27.0	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,032,646	8.1	-	-
財産収入	86,030	0.2	24,136	0.2
寄附金	1,880,292	5.0	-	-
繰入金	743,280	2.0	-	-
繰越金	648,038	1.7	-	-
諸収入	1,132,914	3.0	1,013	0.0
地方債	2,860,950	7.7	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	530,432	1.4	-	-
歳入合計	37,247,196	100.0	15,121,388	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,488,485	99.9	367,208
法定普通税	5,488,485	99.9	367,208
市町村民税	2,201,397	40.1	36,783
内訳 個人均等割	83,717	1.5	-
内訳 所得割	1,800,489	32.8	-
内訳 法人均等割	129,403	2.4	-
内訳 法人税割	187,788	3.4	36,783
固定資産税	2,744,757	50.0	330,425
うち純固定資産税	2,668,406	48.6	330,425
軽自動車税	194,498	3.5	-
市町村たばこ税	347,833	6.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	3,713	0.1	-
法定目的税	3,713	0.1	-
内訳 入湯税	3,713	0.1	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,492,198	100.0	367,208

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
歳入総額	37,247,196	28,222,906
歳出総額	36,164,910	27,574,868
歳入歳出差引	1,082,286	648,038
翌年度に繰越すべき財源	549,270	291,005
実質収支	533,016	357,033
単年度収支	175,983	-409,652
積立金	417,293	488,959
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	312,433	455,000
実質単年度収支	280,843	-375,693

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	467	1,574,257	3,371
うち消防職員	86	267,546	3,111
うち技能労務員	9	33,525	3,725
教育公務員	4	14,920	3,730
臨時職員	-	-	-
合計	471	1,589,177	3,374
ラスパイレス指数			99.1

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	23.04.01	7,830
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	23.04.01	6,380
退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	27.04.01	5,450
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	31.04.26	3,970
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	31.04.26	3,410
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	17	31.04.26	3,270
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,486,926	12.4	4,144,539	3,874,772	24.8
うち職員給	2,923,988	8.1	2,774,062	-	-
扶助費	6,621,261	18.3	1,989,272	1,988,524	12.7
公債費	2,874,696	7.9	2,721,945	2,721,945	17.4
内訳 元利償還金 元金	2,716,182	7.5	2,563,875	2,563,875	16.4
内訳 元利償還金 利子	158,514	0.4	158,070	158,070	1.0
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	13,982,883	38.7	8,855,756	8,585,241	54.9
物件費	4,840,615	13.4	3,667,415	2,325,824	14.9
維持補修費	351,705	1.0	269,791	269,699	1.7
補助費等	8,461,973	23.4	1,907,633	1,151,015	7.4
うち一部事務組合負担金	104,742	0.3	104,742	104,481	0.7
繰出金	2,831,298	7.8	2,257,139	2,133,558	13.6
積立金	1,439,832	4.0	1,406,469	-	-
投資・出資金・貸付金	425,500	1.2	1,200	1,200	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,831,104	10.6	715,361		
うち人件費	95,003	0.3	89,144		
内訳 普通建設事業費	3,453,292	9.5	625,077		
内訳 うち補助	899,383	2.5	52,575		
内訳 うち単独	2,241,945	6.2	537,738		
内訳 災害復旧事業費	377,812	1.0	90,284		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	36,164,910	100.0	19,080,764		

経常経費充当一般財源等計	14,466,537 千円
経常収支比率	92.4 %（95.7 %）
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	20,163,050 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	180,594	0.5	-	180,594
総務費	10,947,055	30.3	421,414	4,844,531
民生費	10,191,001	28.2	9,709	4,925,540
衛生費	1,997,002	5.5	119,816	1,593,562
労働費	2,167	0.0	-	1,532
農林水産業費	1,300,999	3.6	421,669	575,751
商工費	1,888,785	5.2	25,378	600,421
土木費	2,025,633	5.6	882,412	1,116,644
消防費	1,938,256	5.4	994,931	928,680
教育費	2,320,419	6.4	457,472	1,380,789
災害復旧費	377,812	1.0	-	90,284
公債費	2,874,696	7.9	-	2,721,945
諸支出金	120,491	0.3	120,491	120,491
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	36,164,910	100.0	3,453,292	19,080,764

繰出金

公営事業等への繰出の状況 合計	3,795,461	
下水道	662,198	
病院	321,042	
上水道	22,586	
簡易水道	2,190	
国民健康保険	636,486	
その他	2,150,959	

会計

国民健康保険事業の状況		
実質収支		145,087
再差引収支		53,161
加入世帯数（世帯）		8,092
被保険者数（人）		12,113
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	95
	国庫支出金	1
	保険給付費	418

区分	令和２年度（千円）		令和元年度（千円）	
基準財政収入額	5,484,184		5,170,498	
基準財政需要額	13,242,488		12,761,348	
標準税収入額等	6,843,989		6,509,650	
標準財政規模	15,356,190		14,833,521	
財政力指数	0.41		0.41	
実質収支比率（％）	3.5		2.4	
公債費負担比率（％）	13.5		14.8	
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-		-	
連結実質赤字比率（％）	-		-	
実質公債費比率（％）	9.2		9.5	
将来負担比率（％）	70.2		76.9	
積立金現在高 財調	2,729,416		2,624,556	
減債	105,272		105,100	
特定目的	3,272,376		2,678,801	
地方債現在高	27,086,387		26,941,619	
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-		-	
保証・補償	-		-	
その他	2,964,089		2,728,052	
実質的なもの	-		-	
収益事業収入	-		-	
土地開発基金現在高	769,667		769,666	
徴収率（％）現年・計 合計	99.0	98.0	99.3	97.9
市町村民税	99.4	98.8	99.4	98.4
純固定資産税	98.4	97.0	99.2	97.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	43,670	人
平成２７年国調	46,221	人
増減率	-5.5	%
面積	562.95	km²
人口密度	78	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	44,634	人	44,071	人
令 2. 1. 1	45,334	人	44,766	人
増減率	-1.5	%	-1.6	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	4,784	5,248
	21.4	22.8
第２次	4,320	4,517
	19.3	19.6
第３次	13,240	13,236
	59.3	57.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
45	2050	地方交付税種地	１－２
宮崎県	小林市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,891,692	13.8	4,725,696	33.5
地方譲与税	316,886	0.9	316,886	2.2
利子割交付金	2,121	0.0	2,121	0.0
配当割交付金	8,324	0.0	8,324	0.1
株式等譲渡所得割交付金	10,033	0.0	10,033	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,015,341	2.9	1,015,341	7.2
ゴルフ場利用税交付金	4,853	0.0	4,853	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	15,129	0.0	15,129	0.1
法人事業税交付金	27,185	0.1	27,185	0.2
地方特例交付金	32,683	0.1	32,683	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	23,441	0.1	23,441	0.2
内訳 自動車税減収補填特例交付金	6,805	0.0	6,805	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	2,437	0.0	2,437	0.0
地方交付税	8,842,455	24.9	7,925,044	56.1
内訳 普通交付税	7,925,044	22.3	7,925,044	56.1
内訳 特別交付税	917,411	2.6	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	15,166,702	42.7	14,083,295	99.8
交通安全対策特別交付金	8,601	0.0	8,601	0.1
分担金・負担金	72,026	0.2	－	－
使用料	172,100	0.5	6,664	0.0
手数料	30,270	0.1	－	－
国庫支出金	9,072,884	25.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,666,664	7.5	－	－
財産収入	55,051	0.2	14,128	0.1
寄附金	700,351	2.0	－	－
繰入金	2,561,672	7.2	－	－
繰越金	472,001	1.3	－	－
諸収入	1,572,694	4.4	2,271	0.0
地方債	2,967,655	8.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	521,055	1.5	－	－
歳入合計	35,518,671	100.0	14,114,959	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,725,183	96.6	34,471
法定普通税	4,725,183	96.6	34,471
市町村民税	1,803,312	36.9	34,471
内訳 個人均等割	71,430	1.5	－
内訳 所得割	1,481,372	30.3	－
内訳 法人均等割	101,671	2.1	－
内訳 法人税割	148,839	3.0	34,471
固定資産税	2,387,652	48.8	－
うち純固定資産税	2,228,617	45.6	－
軽自動車税	199,246	4.1	－
市町村たばこ税	334,973	6.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	166,509	3.4	－
法定目的税	166,509	3.4	－
内訳 入湯税	513	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	165,996	3.4	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,891,692	100.0	34,471

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	35,518,671	28,646,095
歳出総額	34,900,297	28,174,094
歳入歳出差引	618,374	472,001
翌年度に繰越すべき財源	168,526	32,513
実質収支	449,848	439,488
単年度収支	10,360	-85,341
積立金	204,117	4,287
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	250,000
実質単年度収支	214,477	-331,054

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	392	1,195,208	3,049
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	33	120,252	3,644
教育公務員	6	22,428	3,738
臨時職員	－	－	－
合計	398	1,217,636	3,059
ラスパイレス指数			97.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
常備消防	○	事務機共同	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	7,880
副市区町村長	1	19.04.01	6,290
教育長	1	19.04.01	5,670
議会議長	1	18.03.20	3,690
議会副議長	1	18.03.20	3,260
議会議員	17	18.03.20	3,130

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,903,493	11.2	3,582,477	3,492,890	23.9
うち職員給	2,312,322	6.6	2,157,236	－	－
扶助費	6,008,219	17.2	1,693,676	1,647,808	11.3
公債費	3,284,801	9.4	3,254,804	3,254,804	22.2
内訳 元利償還金 元金	3,135,148	9.0	3,105,152	3,105,152	21.2
内訳 元利償還金 利子	149,653	0.4	149,652	149,652	1.0
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	13,196,513	37.8	8,530,957	8,395,502	57.4
物件費	3,120,555	8.9	2,490,977	1,982,553	13.5
維持補修費	87,286	0.3	58,666	58,666	0.4
補助費等	10,237,970	29.3	2,805,022	1,546,952	10.6
うち一部事務組合負担金	742,674	2.1	742,674	703,942	4.8
繰出金	2,547,252	7.3	2,048,597	1,848,955	12.6
積立金	1,094,413	3.1	686,698	－	－
投資・出資金・貸付金	1,311,710	3.8	11,393	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,304,598	9.5	450,074		
うち人件費	45,547	0.1	45,547		
内訳 普通建設事業費	3,050,745	8.7	441,800		
内訳 うち補助	1,036,332	3.0	41,808		
内訳 うち単独	1,816,477	5.2	338,584		
内訳 災害復旧事業費	253,853	0.7	8,274		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	34,900,297	100.0	17,082,384		

経常経費充当一般財源等計	
	13,832,628 千円
経常収支比率	
	94.5 % （ 98.0 %）
（減収補填債（特例分）、猶予特例債	
及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	17,700,758 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	175,038	0.5	－	175,038
総務費	8,476,326	24.3	156,489	3,094,748
民生費	9,303,553	26.7	6,466	4,455,252
衛生費	2,353,419	6.7	596,069	1,574,717
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	4,635,331	13.3	386,239	1,004,492
商工費	1,197,042	3.4	44,571	553,261
土木費	1,880,301	5.4	1,222,900	759,840
消防費	945,317	2.7	139,397	794,090
教育費	2,374,228	6.8	477,526	1,390,574
災害復旧費	253,853	0.7	－	8,274
公債費	3,284,801	9.4	－	3,254,804
諸支出金	21,088	0.1	21,088	17,294
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	34,900,297	100.0	3,050,745	17,082,384

区分	決算額	構成比
繰出金 合計	3,487,292	
営病院	472,810	
事下水道	440,308	
業上水道	176,486	
等工業用水道	－	
へ国民健康保険	558,593	
出のその他	1,839,095	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	117,551
再差引収支	32,551
加入世帯数（世帯）	7,162
被保険者数（人）	11,358
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	107
被保険者1人当り 国庫支出金	1
被保険者1人当り 保険給付費	377

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	4,962,287	4,729,898
基準財政需要額	12,870,398	12,190,936
標準税収入額等	6,210,503	5,976,397
標準財政規模	14,656,602	14,027,907
財政力指数	0.39	0.39
実質収支比率（％）	3.1	3.1
公債費負担比率（％）	18.4	18.8
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.9	11.3
将来負担比率（％）	106.6	105.7
積立金現在高 財調	1,084,551	880,434
減債	633,492	633,487
特定目的	3,861,837	5,417,120
地方債現在高	29,804,696	29,972,189
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	454,645	474,235
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	772,282	771,014
徴収率（％） 現年・計 合計	98.8 95.6	98.6 95.4
市町村民税	99.2 97.2	98.5 97.1
純固定資産税	98.3 93.5	98.5 93.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	59,629	人
平成２７年国調	61,761	人
増減率	-3.5	%
面積	336.95	km²
人口密度	177	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	60,570	人	60,208	人
令 2. 1. 1	61,283	人	60,880	人
増減率	-1.2	%	-1.1	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	2,123	2,120
	7.3	7.4
第２次	8,642	8,501
	29.7	29.6
第３次	18,299	18,111
	63.0	63.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
45	2068	地方交付税種地	1－3
宮崎県	日向市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,039,340	20.2	8,039,340	50.5
地方譲与税	297,587	0.7	297,587	1.9
利子割交付金	3,204	0.0	3,204	0.0
配当割交付金	12,564	0.0	12,564	0.1
株式等譲渡所得割交付金	15,131	0.0	15,131	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,385,697	3.5	1,385,697	8.7
ゴルフ場利用税交付金	7,188	0.0	7,188	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	12,697	0.0	12,697	0.1
法人事業税交付金	55,190	0.1	55,190	0.3
地方特例交付金	61,346	0.2	61,346	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	52,463	0.1	52,463	0.3
内訳 自動車税減収補填特例交付金	5,710	0.0	5,710	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	3,173	0.0	3,173	0.0
地方交付税	6,631,206	16.7	5,974,864	37.5
内訳 普通交付税	5,974,864	15.0	5,974,864	37.5
内訳 特別交付税	656,342	1.6	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	16,521,150	41.5	15,864,808	99.7
交通安全対策特別交付金	14,470	0.0	14,470	0.1
分担金・負担金	479,953	1.2	4,173	0.0
使用料	311,283	0.8	20,978	0.1
手数料	44,534	0.1	－	－
国庫支出金	13,463,506	33.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,563,512	9.0	－	－
財産収入	397,847	1.0	10,699	0.1
寄附金	612,164	1.5	－	－
繰入金	735,063	1.8	－	－
繰越金	389,340	1.0	－	－
諸収入	1,004,634	2.5	283	0.0
地方債	2,247,901	5.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	701,637	1.8	－	－
歳入合計	39,785,357	100.0	15,915,411	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,039,340	100.0	659,024
法定普通税	8,039,340	100.0	659,024
市町村民税	3,059,204	38.1	132,169
内訳 個人均等割	100,771	1.3	－
内訳 所得割	2,410,921	30.0	－
内訳 法人均等割	200,669	2.5	33,219
内訳 法人税割	346,843	4.3	98,950
固定資産税	4,287,241	53.3	526,855
うち純固定資産税	4,252,455	52.9	526,855
軽自動車税	222,091	2.8	－
市町村たばこ税	470,804	5.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	8,039,340	100.0	659,024

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
歳入総額	39,785,357	32,440,011
歳出総額	38,965,726	31,700,671
歳入歳出差引	819,631	739,340
翌年度に繰越すべき財源	192,500	53,857
実質収支	627,131	685,483
単年度収支	-58,352	195,840
積立金	1,183	172,266
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	400,000	300,000
実質単年度収支	-457,169	68,106

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	516	1,646,040	3,190
うち消防職員	85	268,855	3,163
うち技能労務員	55	207,350	3,770
教育公務員	8	28,863	3,608
臨時職員	－	－	－
合計	524	1,674,903	3,196
ラスパイレス指数			99.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	
退職手当	×	火葬場	○	教育長	
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	8,564
副市区町村長	1	30.04.01	6,851
教育長	1	30.04.01	6,118
議会議長	1	8.12.01	4,330
議会副議長	1	8.12.01	3,790
議会議員	18	8.12.01	3,580

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,072,892	13.0	4,540,920	4,484,496	27.0
うち職員給	3,219,993	8.3	2,998,060	－	－
扶助費	8,544,710	21.9	2,525,117	2,510,761	15.1
公債費	3,544,924	9.1	3,369,938	3,369,938	20.3
内訳 元利償還金 元金	3,369,704	8.6	3,203,282	3,203,282	19.3
内訳 元利償還金 利子	175,213	0.4	166,649	166,649	1.0
内訳 一時借入金利子	7	0.0	7	7	0.0
（義務的経費計）	17,162,526	44.0	10,435,975	10,365,195	62.4
物件費	3,797,768	9.7	2,840,909	2,290,384	13.8
維持補修費	125,651	0.3	112,024	104,411	0.6
補助費等	9,850,487	25.3	2,794,930	1,170,541	7.0
うち一部事務組合負担金	352,065	0.9	352,065	289,925	1.7
繰出金	2,458,182	6.3	1,899,248	1,765,097	10.6
積立金	723,368	1.9	456,411	－	－
投資・出資金・貸付金	600,202	1.5	177,702	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,247,542	10.9	452,216		
うち人件費	94,508	0.2	94,435		
内訳 普通建設事業費	4,204,296	10.8	443,243		
内訳 うち補助	3,247,741	8.3	48,918		
内訳 うち単独	776,207	2.0	393,088		
内訳 災害復旧事業費	43,246	0.1	8,973		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	38,965,726	100.0	19,169,415		

経常経費充当一般財源等計 15,695,628 千円

経常収支比率 94.5 % （ 98.6 %）

（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 19,989,046 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	205,066	0.5	－	205,012
総務費	9,677,812	24.8	10,776	2,796,347
民生費	12,061,994	31.0	152,455	5,311,283
衛生費	1,999,132	5.1	7,282	1,815,974
労働費	10,812	0.0	－	1,817
農林水産業費	1,366,599	3.5	672,082	536,493
商工費	2,448,923	6.3	257,285	1,129,220
土木費	3,857,332	9.9	2,465,651	1,537,230
消防費	991,706	2.5	84,423	722,776
教育費	2,758,180	7.1	554,342	1,734,352
災害復旧費	43,246	0.1	－	8,973
公債費	3,544,924	9.1	－	3,369,938
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	38,965,726	100.0	4,204,296	19,169,415

区分	決算額	構成比
繰出金 合計	3,552,904	
繰出金 公営下水道	806,000	
繰出金 病院	207,585	
繰出金 簡易水道	57,400	
繰出金 上水道	23,737	
繰出金 国民健康保険	596,168	
繰出金 その他	1,862,014	

国民健康保険の状況	
実質収支	98,180
再差引収支	3,220
加入世帯数（世帯）	8,944
被保険者数（人）	13,532
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	90
被保険者1人当り 国庫支出金	1
被保険者1人当り 保険給付費	363

区分	令和２年度(千円)	令和元年度(千円)
基準財政収入額	7,480,292	6,958,956
基準財政需要額	13,464,575	12,882,597
標準税収入額等	9,457,221	8,877,563
標準財政規模	16,133,722	15,558,623
財政力指数	0.55	0.54
実質収支比率(%)	3.9	4.4
公債費負担比率(%)	16.9	17.4
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(%)	10.6	10.8
将来負担比率(%)	59.4	71.8
積立金現在高 財調	2,678,989	2,727,806
減債	411,781	411,670
特定目的	5,724,233	5,337,222
地方債現在高	34,067,309	35,189,112
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,406,226	1,473,475
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	925,251	925,238
徴収率(%) 現年・計 合計	98.8 97.0	99.2 97.1
市町村民税	99.3 98.0	99.2 97.5
純固定資産税	98.3 96.1	99.1 96.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	16,822	人
平成２７年国調	18,779	人
増減率	-10.4	%
面積	295.17	km²
人口密度	57	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	17,722	人	17,631	人
令 2. 1. 1	18,176	人	18,075	人
増減率	-2.5	%	-2.5	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	2,382	2,629
	27.1	28.1
第２次	1,351	1,575
	15.4	16.9
第３次	5,047	5,138
	57.5	55.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
45	2076	地方交付税種地	１－１
宮崎県	串間市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,727,306	10.6	1,727,306	26.2
地方譲与税	152,204	0.9	152,204	2.3
利子割交付金	755	0.0	755	0.0
配当割交付金	2,963	0.0	2,963	0.0
株式等譲渡所得割交付金	3,564	0.0	3,564	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	398,310	2.4	398,310	6.1
ゴルフ場利用税交付金	5,524	0.0	5,524	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	6,237	0.0	6,237	0.1
法人事業税交付金	6,601	0.0	6,601	0.1
地方特例交付金	10,357	0.1	10,357	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	6,649	0.0	6,649	0.1
内訳 自動車税減収補填特例交付金	2,801	0.0	2,801	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	907	0.0	907	0.0
地方交付税	4,835,469	29.6	4,213,161	64.0
内訳 普通交付税	4,213,161	25.8	4,213,161	64.0
内訳 特別交付税	622,308	3.8	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	7,149,290	43.8	6,526,982	99.2
交通安全対策特別交付金	2,010	0.0	2,010	0.0
分担金・負担金	82,689	0.5	20,854	0.3
使用料	102,930	0.6	4,591	0.1
手数料	34,450	0.2	-	-
国庫支出金	4,411,194	27.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	21,658	0.1	21,658	0.3
都道府県支出金	1,759,379	10.8	-	-
財産収入	53,618	0.3	5,507	0.1
寄附金	248,986	1.5	-	-
繰入金	360,867	2.2	-	-
繰越金	303,727	1.9	-	-
諸収入	277,435	1.7	100	0.0
地方債	1,500,594	9.2	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	203,994	1.3	-	-
歳入合計	16,308,827	100.0	6,581,702	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,727,306	100.0	103,351
法定普通税	1,727,306	100.0	103,351
市町村民税	634,835	36.8	10,792
内訳 個人均等割	27,122	1.6	-
内訳 所得割	520,662	30.1	-
内訳 法人均等割	35,073	2.0	-
内訳 法人税割	51,978	3.0	10,792
固定資産税	906,935	52.5	92,559
うち純固定資産税	879,330	50.9	92,559
軽自動車税	77,355	4.5	-
市町村たばこ税	108,181	6.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,727,306	100.0	103,351

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	16,308,827	13,890,744
歳出総額	15,986,554	13,587,017
歳入歳出差引	322,273	303,727
翌年度に繰越すべき財源	55,802	6,720
実質収支	266,471	297,007
単年度収支	-30,536	-524
積立金	149,711	179,074
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	123,387	338,000
実質単年度収支	-4,212	-159,450

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	236	721,688	3,058
うち消防職員	35	98,245	2,807
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	2	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	238	729,376	3,065
ラスパイレス指数			98.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.04.01	7,410
副市区町村長	1	24.04.01	5,940
教育長	1	30.04.01	5,200
議会議長	1	9.01.01	3,650
議会副議長	1	9.01.01	3,220
議会議員	13	9.01.01	3,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,074,551	13.0	1,898,246	1,821,001	26.8
うち職員給	1,293,188	8.1	1,193,041	-	-
扶助費	2,916,969	18.2	987,887	925,588	13.6
公債費	917,041	5.7	896,074	896,074	13.2
内訳 元利償還金 元金	872,812	5.5	851,845	851,845	12.6
内訳 元利償還金 利子	44,229	0.3	44,229	44,229	0.7
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	5,908,561	37.0	3,782,207	3,642,663	53.7
物件費	1,892,322	11.8	1,400,755	968,079	14.3
維持補修費	116,498	0.7	89,305	73,573	1.1
補助費等	3,572,144	22.3	1,248,447	570,877	8.4
うち一部事務組合負担金	43,907	0.3	43,907	40,401	0.6
繰出金	1,307,939	8.2	1,075,499	1,009,082	14.9
積立金	296,477	1.9	178,360	-	-
投資・出資金・貸付金	140,842	0.9	18,542	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,751,771	17.2	468,603	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	129,968	0.8	128,320	6,264,274 千円	
内訳 普通建設事業費	2,225,286	13.9	342,806	経常収支比率	
内訳 うち補助	1,740,059	10.9	133,752	92.3 % （ 95.2 %）	
内訳 うち単独	417,497	2.6	205,724	（減収補填債（特例分）、猶予特例債	
内訳 災害復旧事業費	526,485	3.3	125,797	及び臨時財政対策債除く）	
内訳 失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	
歳出合計	15,986,554	100.0	8,261,718	8,583,991 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	139,482	0.9	-	139,482
総務費	3,475,368	21.7	102,040	1,267,900
民生費	4,622,759	28.9	-	2,321,917
衛生費	1,139,823	7.1	28,900	1,016,991
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	1,448,103	9.1	461,786	709,443
商工費	544,633	3.4	32,394	286,949
土木費	1,714,548	10.7	1,401,492	384,133
消防費	403,301	2.5	64,288	343,325
教育費	1,055,011	6.6	134,386	769,707
災害復旧費	526,485	3.3	-	125,797
公債費	917,041	5.7	-	896,074
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	15,986,554	100.0	2,225,286	8,261,718

区分	決算額	構成比
繰出金 合計	1,742,750	
営病院	303,838	
事上水道	130,973	
業下水道	98,618	
等工業用水道	-	
へ国民健康保険	295,242	
出のその他	914,079	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	39,889
再差引収支	-3,815
加入世帯数（世帯）	3,091
被保険者数（人）	4,996
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	96
被保険者1人当り 国庫支出金	1
被保険者1人当り 保険給付費	373

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	1,826,005	1,697,092
基準財政需要額	6,041,324	5,858,555
標準税収入額等	2,267,778	2,124,475
標準財政規模	6,684,933	6,489,880
財政力指数	0.29	0.28
実質収支比率（％）	4.0	4.6
公債費負担比率（％）	10.4	10.9
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	6.1	5.7
将来負担比率（％）	55.3	45.6
積立金現在高 財調	1,490,489	1,464,165
減債	160,186	159,941
特定目的	1,406,508	1,480,098
地方債現在高	11,277,742	10,649,960
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	1,239,017	1,042,713
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	245,000	245,000
徴収率（％） 現年・計 合計	98.3 93.0	98.1 92.5
市町村民税	99.1 96.6	98.8 96.4
純固定資産税	97.5 89.6	97.4 88.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	28,610	人
平成２７年国調	30,683	人
増減率	-6.8	%
面積	438.79	km²
人口密度	65	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	29,648 人	29,510 人
令 2. 1. 1	30,035 人	29,894 人
増減率	-1.3 %	-1.3 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	3,732	4,190
	25.3	26.6
第２次	3,097	3,376
	21.0	21.5
第３次	7,925	8,164
	53.7	51.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
45	2084	地方交付税種地	１－２
宮崎県	西都市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,244,867	11.8	3,244,867	36.6
地方譲与税	205,654	0.7	205,654	2.3
利子割交付金	1,330	0.0	1,330	0.0
配当割交付金	5,214	0.0	5,214	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,276	0.0	6,276	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	652,842	2.4	652,842	7.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	9,249	0.0	9,249	0.1
法人事業税交付金	10,899	0.0	10,899	0.1
地方特例交付金	22,836	0.1	22,836	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	17,022	0.1	17,022	0.2
内訳 自動車税減収補填特例交付金	4,160	0.0	4,160	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	1,654	0.0	1,654	0.0
地方交付税	5,477,349	20.0	4,654,987	52.6
内訳 普通交付税	4,654,987	17.0	4,654,987	52.6
内訳 特別交付税	822,362	3.0	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	9,636,516	35.1	8,814,154	99.5
交通安全対策特別交付金	5,305	0.0	5,305	0.1
分担金・負担金	102,532	0.4	-	-
使用料	192,865	0.7	7,393	0.1
手数料	103,168	0.4	-	-
国庫支出金	6,730,826	24.5	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,099,645	7.7	-	-
財産収入	42,689	0.2	30,579	0.3
寄附金	2,293,342	8.4	-	-
繰入金	2,160,746	7.9	-	-
繰越金	873,888	3.2	-	-
諸収入	397,951	1.5	3	0.0
地方債	2,782,050	10.1	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	324,262	1.2	-	-
歳入合計	27,421,523	100.0	8,857,434	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,244,586	100.0	230,506
法定普通税	3,244,586	100.0	230,506
市町村民税	1,085,722	33.5	12,793
内訳 個人均等割	48,624	1.5	-
内訳 所得割	918,009	28.3	-
内訳 法人均等割	58,526	1.8	-
内訳 法人税割	60,563	1.9	12,793
固定資産税	1,801,685	55.5	217,713
うち純固定資産税	1,748,231	53.9	217,713
軽自動車税	134,320	4.1	-
市町村たばこ税	222,859	6.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	281	0.0	-
法定目的税	281	0.0	-
内訳 入湯税	281	0.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,244,867	100.0	230,506

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	27,421,523	21,496,530
歳出総額	26,349,758	20,622,642
歳入歳出差引	1,071,765	873,888
翌年度に繰越すべき財源	348,995	236,354
実質収支	722,770	637,534
単年度収支	85,236	-79,839
積立金	94	124,661
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	124,504	56,399
実質単年度収支	-39,174	-11,577

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職等 一般職員	327	1,030,377	3,151
うち消防職員	45	141,660	3,148
うち技能労務員	8	30,416	3,802
教育公務員	3	11,235	3,745
臨時職員	-	-	-
合計	330	1,041,612	3,156
ラスパイレス指数			97.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.02.05	8,400
副市区町村長	1	29.02.05	6,700
教育長	1	29.02.05	6,070
議会議長	1	13.07.01	4,240
議会副議長	1	13.07.01	3,610
議会議員	16	13.07.01	3,490

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,066,761	11.6	2,871,660	2,740,721	29.8
うち職員給	1,890,058	7.2	1,780,760	-	-
扶助費	4,030,621	15.3	1,142,514	1,141,563	12.4
公債費	917,877	3.5	869,561	869,561	9.5
内訳 元利償還金 元金	868,254	3.3	823,193	823,193	9.0
内訳 元利償還金 利子	49,623	0.2	46,368	46,368	0.5
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	8,015,259	30.4	4,883,735	4,751,845	51.8
物件費	2,659,865	10.1	2,056,653	1,365,195	14.9
維持補修費	251,315	1.0	191,179	191,179	2.1
補助費等	5,723,434	21.7	1,832,119	583,023	6.3
うち一部事務組合負担金	247,005	0.9	18,906	18,906	0.2
繰出金	1,690,374	6.4	1,339,065	1,194,113	13.0
積立金	2,704,592	10.3	2,703,665	-	-
投資・出資金・貸付金	564,849	2.1	296,584	96,838	1.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,740,070	18.0	1,017,231	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	30,036	0.1	30,036	8,182,193 千円	
内訳 普通建設事業費	4,580,782	17.4	991,175	経常収支比率	
内訳 うち補助	1,055,294	4.0	44,439	89.1 % （ 92.4 %）	
内訳 うち単独	3,507,829	13.3	944,077	（減収補填債（特例分）、猶予特例債	
内訳 災害復旧事業費	159,288	0.6	26,056	及び臨時財政対策債除く）	
内訳 失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	
歳出合計	26,349,758	100.0	14,320,231	15,391,996 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	171,068	0.6	-	171,068
総務費	9,943,851	37.7	2,528,658	4,337,807
民生費	6,443,375	24.5	165,877	3,037,103
衛生費	2,014,888	7.6	23,950	1,560,463
労働費	28,700	0.1	8,624	28,700
農林水産業費	1,119,729	4.2	192,436	610,982
商工費	1,203,144	4.6	203,701	777,665
土木費	1,739,815	6.6	783,253	1,202,365
消防費	530,949	2.0	51,522	494,950
教育費	2,077,074	7.9	622,761	1,203,511
災害復旧費	159,288	0.6	-	26,056
公債費	917,877	3.5	-	869,561
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	26,349,758	100.0	4,580,782	14,320,231

区分	決算額	構成比
繰出金 公営事業等への繰出の状況 合計	2,307,471	
下水道	464,958	
上水道	105,314	
簡易水道	46,825	
工業用水道	-	
国民健康保険	442,208	
その他	1,248,166	

国民健康保険の状況	
実質収支	61,121
再差引収支	-1,272
加入世帯数（世帯）	5,269
被保険者数（人）	8,951
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	110
被保険者1人当り 国庫支出金	1
被保険者1人当り 保険給付費	329

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	3,200,624	3,038,325
基準財政需要額	7,859,626	7,584,253
標準税収入額等	3,987,764	3,819,768
標準財政規模	8,967,013	8,799,931
財政力指数	0.40	0.39
実質収支比率（%）	8.1	7.2
公債費負担比率（%）	5.6	6.0
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	4.0	4.8
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	772,355	896,765
減債	1,000,296	984,933
特定目的	5,078,078	4,401,625
地方債現在高	11,607,562	9,693,766
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	293,758	625,238
保証・補償	-	-
その他	907,169	648,738
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（%） 現年・計 合計	99.6 99.1	99.6 99.1
市町村民税	99.5 99.1	99.6 99.3
純固定資産税	99.5 98.9	99.4 98.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	17,638	人
平成２７年国調	19,538	人
増減率	-9.7	%
面積	282.93	km²
人口密度	62	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	18,815	人	18,547	人
令 2. 1. 1	19,240	人	18,914	人
増減率	-2.2	%	-1.9	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	2,172	2,530
	23.6	25.3
第２次	1,877	1,924
	20.4	19.2
第３次	5,165	5,543
	56.1	55.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
45	2092	地方交付税種地	１－１
宮崎県	えびの市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,963,199	11.3	1,963,199	30.9
地方譲与税	173,637	1.0	173,637	2.7
利子割交付金	778	0.0	778	0.0
配当割交付金	3,037	0.0	3,037	0.0
株式等譲渡所得割交付金	3,645	0.0	3,645	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	424,967	2.4	424,967	6.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	8,427	0.0	8,427	0.1
法人事業税交付金	7,880	0.0	7,880	0.1
地方特例交付金	11,289	0.1	11,289	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	6,461	0.0	6,461	0.1
内訳 自動車税減収補填特例交付金	3,791	0.0	3,791	0.1
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	1,037	0.0	1,037	0.0
地方交付税	4,437,117	25.5	3,696,373	58.2
内訳 普通交付税	3,696,373	21.3	3,696,373	58.2
内訳 特別交付税	740,744	4.3	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,033,976	40.5	6,293,232	99.1
交通安全対策特別交付金	3,397	0.0	3,397	0.1
分担金・負担金	83,168	0.5	－	－
使用料	87,348	0.5	6,280	0.1
手数料	33,371	0.2	－	－
国庫支出金	4,391,282	25.3	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	8,101	0.0	8,101	0.1
都道府県支出金	1,426,244	8.2	－	－
財産収入	138,537	0.8	37,276	0.6
寄附金	613,741	3.5	－	－
繰入金	1,866,771	10.7	－	－
繰越金	626,322	3.6	－	－
諸収入	246,118	1.4	29	0.0
地方債	818,965	4.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	221,868	1.3	－	－
歳入合計	17,377,341	100.0	6,348,315	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,960,779	99.9	10,974
法定普通税	1,960,779	99.9	10,974
市町村民税	658,378	33.5	10,974
内訳 個人均等割	25,868	1.3	－
内訳 所得割	544,657	27.7	－
内訳 法人均等割	42,453	2.2	－
内訳 法人税割	45,400	2.3	10,974
固定資産税	1,088,223	55.4	－
うち純固定資産税	1,037,431	52.8	－
軽自動車税	88,967	4.5	－
市町村たばこ税	125,211	6.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,420	0.1	－
法定目的税	2,420	0.1	－
内訳 入湯税	2,420	0.1	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,963,199	100.0	10,974

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	17,377,341	13,214,541
歳出総額	16,534,780	12,588,219
歳入歳出差引	842,561	626,322
翌年度に繰越すべき財源	309,069	130,018
実質収支	533,492	496,304
単年度収支	37,188	-66,930
積立金	248,240	286,871
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	550,631	217,638
実質単年度収支	-265,203	2,303

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	225	730,575	3,247
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	227	738,117	3,252
ラスパイレス指数			98.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.01.01	7,720
副市区町村長	1	26.01.01	6,160
教育長	1	15.04.01	5,570
議会議長	1	15.04.01	3,570
議会副議長	1	15.04.01	3,150
議会議員	13	15.04.01	3,040

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,271,222	13.7	2,091,733	2,061,785	31.4
うち職員給	1,363,846	8.2	1,271,727	－	－
扶助費	2,466,499	14.9	659,150	655,288	10.0
公債費	770,976	4.7	769,884	769,884	11.7
内訳 元利償還金 元金	742,104	4.5	741,012	741,012	11.3
内訳 元利償還金 利子	28,872	0.2	28,872	28,872	0.4
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	5,508,697	33.3	3,520,767	3,486,957	53.1
物件費	1,886,956	11.4	1,316,395	784,051	11.9
維持補修費	146,134	0.9	45,801	45,801	0.7
補助費等	4,103,699	24.8	1,393,091	668,995	10.2
うち一部事務組合負担金	309,119	1.9	309,042	290,873	4.4
繰出金	1,501,928	9.1	1,248,644	1,028,251	15.7
積立金	876,939	5.3	876,307	－	－
投資・出資金・貸付金	173,297	1.0	36,450	17,185	0.3
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,337,130	14.1	590,561		
うち人件費	44,370	0.3	44,357		
内訳 普通建設事業費	2,054,254	12.4	455,482		
内訳 うち補助	1,245,135	7.5	152,834		
内訳 うち単独	723,383	4.4	247,190		
内訳 災害復旧事業費	282,876	1.7	135,079		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	16,534,780	100.0	9,028,016		

経常経費充当一般財源等計 6,031,240 千円

経常収支比率 91.8 %（95.0 %）

（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 9,870,577 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	137,911	0.8	－	137,911
総務費	4,741,702	28.7	56,840	2,593,769
民生費	4,572,893	27.7	216,640	2,174,153
衛生費	1,055,186	6.4	121,978	770,819
労働費	13,139	0.1	－	13,139
農林水産業費	1,432,794	8.7	403,467	547,365
商工費	880,890	5.3	62,802	506,681
土木費	1,070,310	6.5	805,919	330,943
消防費	380,554	2.3	27,212	362,369
教育費	1,195,549	7.2	359,396	685,904
災害復旧費	282,876	1.7	－	135,079
公債費	770,976	4.7	－	769,884
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	16,534,780	100.0	2,054,254	9,028,016

繰出金	合計	1,815,246	
営病院		281,801	
事宅地造成		152,857	
業上水道		31,517	
等工業用水道		－	
へ国民健康保険		291,336	
の他		1,057,735	

国民健康保険事業の状況

実質収支	30,217
再差引収支	-12,671
加入世帯数（世帯）	3,281
被保険者数（人）	5,134
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	98
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	433

区分	令和２年度(千円)	令和元年度(千円)
基準財政収入額	2,107,915	1,998,323
基準財政需要額	5,804,865	5,469,052
標準税収入額等	2,629,697	2,511,811
標準財政規模	6,547,938	6,200,770
財政力指数	0.36	0.36
実質収支比率(%)	8.1	8.0
公債費負担比率(%)	7.8	8.1
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(%)	2.7	2.5
将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高 財調	2,945,568	3,247,959
減債	16,996	16,996
特定目的	3,485,334	4,153,019
地方債現在高	9,074,940	8,998,079
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	521,506	435,572
保証・補償	－	－
その他	2,376	3,390
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率(%) 現年・計 合計	98.4 96.1	98.6 96.6
市町村民税	98.8 96.9	98.7 97.0
純固定資産税	97.8 95.1	98.4 96.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	25,591	人
平成２７年国調	25,404	人
増減率	0.7	%
面積	110.02	k㎡
人口密度	233	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	26,026	人	25,860	人
令 2. 1. 1	26,099	人	25,929	人
増減率	-0.3	%	-0.3	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	839	1,029
	7.1	8.9
第２次	3,099	3,026
	26.1	26.1
第３次	7,927	7,529
	66.8	65.0

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
45 宮崎県	3412 三股町	地方交付税種地	2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,276,954	15.8	2,276,946	39.4
地方譲与税	139,259	1.0	139,259	2.4
利子割交付金	1,243	0.0	1,243	0.0
配当割交付金	4,913	0.0	4,913	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,953	0.0	5,953	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	513,895	3.6	513,895	8.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	6,873	0.0	6,873	0.1
法人事業税交付金	10,002	0.1	10,002	0.2
地方特例交付金	36,102	0.3	36,102	0.6
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	31,607	0.2	31,607	0.5
内訳 自動車税減収補填特例交付金	3,092	0.0	3,092	0.1
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	1,403	0.0	1,403	0.0
地方交付税	2,959,231	20.6	2,762,298	47.8
内訳 普通交付税	2,762,298	19.2	2,762,298	47.8
内訳 特別交付税	196,933	1.4	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	5,954,425	41.4	5,757,484	99.7
交通安全対策特別交付金	3,809	0.0	3,809	0.1
分担金・負担金	145,573	1.0	-	-
使用料	127,317	0.9	5,899	0.1
手数料	15,194	0.1	-	-
国庫支出金	5,188,345	36.1	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,297,559	9.0	-	-
財産収入	7,166	0.0	2,285	0.0
寄附金	85,003	0.6	-	-
繰入金	437,430	3.0	-	-
繰越金	287,048	2.0	-	-
諸収入	328,665	2.3	7,623	0.1
地方債	496,294	3.5	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	233,894	1.6	-	-
歳入合計	14,373,828	100.0	5,777,100	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,276,946	100.0	12,016
法定普通税	2,276,946	100.0	12,016
市町村民税	1,058,104	46.5	12,016
内訳 個人均等割	42,928	1.9	-
内訳 所得割	925,546	40.6	-
内訳 法人均等割	37,842	1.7	-
内訳 法人税割	51,788	2.3	12,016
固定資産税	983,390	43.2	-
うち純固定資産税	965,335	42.4	-
軽自動車税	98,915	4.3	-
市町村たばこ税	136,537	6.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	8	0.0	-
法定目的税	8	0.0	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	8	0.0	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,276,954	100.0	12,016

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,577,388	11.3	1,405,785	1,398,466	23.3
うち職員給	862,891	6.2	757,887	-	-
扶助費	3,573,370	25.6	973,246	958,294	15.9
公債費	728,200	5.2	681,266	681,266	11.3
内訳 元利償還金 元金	681,790	4.9	643,416	643,416	10.7
内訳 元利償還金 利子	46,410	0.3	37,850	37,850	0.6
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	5,878,958	42.2	3,060,297	3,038,026	50.5
物件費	1,908,170	13.7	1,298,769	976,247	16.2
維持補修費	73,473	0.5	45,644	45,644	0.8
補助費等	3,595,127	25.8	737,138	571,407	9.5
うち一部事務組合負担金	7,274	0.1	7,274	7,163	0.1
繰出金	1,219,166	8.7	1,012,982	869,181	14.5
積立金	403,234	2.9	311,346	-	-
投資・出資金・貸付金	46,600	0.3	46,600	1,100	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	815,289	5.8	221,905		
うち人件費	21,474	0.2	19,743		
内訳 普通建設事業費	814,051	5.8	220,667		
内訳 うち補助	408,816	2.9	19,084		
内訳 うち単独	394,078	2.8	196,926		
内訳 災害復旧事業費	1,238	0.0	1,238		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	13,940,017	100.0	6,734,681		

経常経費充当一般財源等計 5,501,605 千円

経常収支比率 91.5 ％ （ 95.2 ％）

（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 7,168,492 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	83,690	0.6	-	83,690
総務費	3,988,272	28.6	23,694	1,165,427
民生費	4,914,673	35.3	212,653	1,979,958
衛生費	713,794	5.1	32,914	591,740
労働費	26,892	0.2	-	26,892
農林水産業費	352,957	2.5	36,399	259,262
商工費	588,271	4.2	-	184,513
土木費	644,885	4.6	311,856	349,988
消防費	319,513	2.3	22,358	295,814
教育費	1,577,632	11.3	174,177	1,114,893
災害復旧費	1,238	0.0	-	1,238
公債費	728,200	5.2	-	681,266
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	13,940,017	100.0	814,051	6,734,681

繰営事業等への出	公営企業会計の状況		
	合計	1,245,557	
	下水道	193,407	
	上水道	26,391	
	工業用水道	-	
	交通	-	
	国民健康保険	268,888	
	その他	756,871	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	196,066
再差引収支	162,222
加入世帯数（世帯）	3,382
被保険者数（人）	5,398
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	96
被保険者1人当り 国庫支出金	2
被保険者1人当り 保険給付費	344

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分 令和２年度（千円） 令和元年度（千円）

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	14,373,828	10,865,933
歳出総額	13,940,017	10,578,885
歳入歳出差引	433,811	287,048
翌年度に繰越すべき財源	48,999	6,822
実質収支	384,812	280,226
単年度収支	104,586	-7,692
積立金	141,002	194,710
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	200,000	200,000
実質単年度収支	45,588	-12,982

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	147	463,638	3,154
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	5	16,990	3,398
教育公務員	2	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	149	471,336	3,163
ラスパイレス指数			95.8

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.10.01	7,600
副市区町村長	1	29.10.01	6,120
教育長	1	29.10.01	5,820
議会議長	1	29.10.01	3,250
議会副議長	1	29.10.01	2,600
議会議員	10	29.10.01	2,360

区分 令和２年度（千円） 令和元年度（千円）

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	2,432,396	2,258,822
基準財政需要額	5,182,897	4,960,715
標準税収入額等	3,017,630	2,836,188
標準財政規模	6,013,822	5,768,740
財政力指数	0.46	0.46
実質収支比率（％）	6.4	4.9
公債費負担比率（％）	9.5	9.7
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	4.9	4.4
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	1,678,991	1,737,989
減債	153,474	174,351
特定目的	2,215,003	2,124,851
地方債現在高	7,556,825	7,742,321
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	878,840	989,358
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	200,000	200,000
徴収率（％） 現年・計 合計	98.5 96.3	98.7 96.4
市町村民税	98.7 96.9	98.7 97.0
純固定資産税	97.9 95.2	98.5 95.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	8,639	人
平成２７年国調	9,300	人
増減率	-7.1	%
面積	85.39	km²
人口密度	101	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	9,130	人	9,097	人
令 2. 1. 1	9,277	人	9,245	人
増減率	-1.6	%	-1.6	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,144	1,396
	24.6	27.8
第２次	987	1,112
	21.2	22.1
第３次	2,514	2,515
	54.1	50.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
45	3617	地方交付税種地	2－2
宮崎県	高原町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	796,362	9.8	796,362	23.5
地方譲与税	81,680	1.0	81,680	2.4
利子割交付金	366	0.0	366	0.0
配当割交付金	1,440	0.0	1,440	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,733	0.0	1,733	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	189,584	2.3	189,584	5.6
ゴルフ場利用税交付金	2,785	0.0	2,785	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	4,183	0.1	4,183	0.1
法人事業税交付金	3,011	0.0	3,011	0.1
地方特例交付金	6,568	0.1	6,568	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	4,190	0.1	4,190	0.1
内訳 自動車税減収補填特例交付金	1,881	0.0	1,881	0.1
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	497	0.0	497	0.0
地方交付税	2,565,086	31.6	2,290,213	67.6
内訳 普通交付税	2,290,213	28.2	2,290,213	67.6
内訳 特別交付税	274,873	3.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,652,798	45.0	3,377,925	99.7
交通安全対策特別交付金	1,861	0.0	1,861	0.1
分担金・負担金	65,751	0.8	－	－
使用料	43,866	0.5	2,694	0.1
手数料	7,150	0.1	－	－
国庫支出金	1,840,337	22.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	803,370	9.9	－	－
財産収入	13,239	0.2	－	－
寄附金	280,919	3.5	－	－
繰入金	721,872	8.9	－	－
繰越金	44,231	0.5	－	－
諸収入	149,855	1.8	5,020	0.1
地方債	500,712	6.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	107,194	1.3	－	－
歳入合計	8,125,961	100.0	3,387,500	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	796,169	100.0	－
法定普通税	796,169	100.0	－
市町村民税	298,144	37.4	－
内訳 個人均等割	14,269	1.8	－
内訳 所得割	255,974	32.1	－
内訳 法人均等割	15,902	2.0	－
内訳 法人税割	11,999	1.5	－
固定資産税	410,435	51.5	－
うち純固定資産税	397,597	49.9	－
軽自動車税	45,018	5.7	－
市町村たばこ税	42,572	5.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	193	0.0	－
法定目的税	193	0.0	－
内訳 入湯税	193	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	796,362	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,125,961	7,897,255
歳出総額	7,881,880	7,803,056
歳入歳出差引	244,081	94,199
翌年度に繰越すべき財源	151,401	5,716
実質収支	92,680	88,483
単年度収支	4,165	10,480
積立金	215,375	212,220
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	190,000	510,000
実質単年度収支	29,540	-287,300

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	111	328,227	2,957
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	112	332,069	2,965
ラスパイレス指数			97.0

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.11.01	6,507
副市区町村長	1	29.11.01	5,500
教育長	1	16.04.01	5,196
議会議長	1	16.04.01	2,950
議会副議長	1	16.04.01	2,180
議会議員	8	16.04.01	2,020

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,029,356	13.1	960,295	921,731	26.4
うち職員給	575,683	7.3	563,569	－	－
扶助費	884,374	11.2	318,365	317,562	9.1
公債費	615,527	7.8	587,070	587,070	16.8
内訳 元利償還金 元金	594,314	7.5	567,094	567,094	16.2
内訳 元利償還金 利子	21,213	0.3	19,976	19,976	0.6
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,529,257	32.1	1,865,730	1,826,363	52.3
物件費	862,212	10.9	572,827	397,642	11.4
維持補修費	59,542	0.8	58,532	58,532	1.7
補助費等	2,030,581	25.8	712,349	543,534	15.6
うち一部事務組合負担金	245,484	3.1	245,417	234,313	6.7
繰出金	645,382	8.2	539,959	510,794	14.6
積立金	416,148	5.3	279,948	－	－
投資・出資金・貸付金	98,292	1.2	2,292	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,240,466	15.7	143,825		
うち人件費	6,245	0.1	4,843		
内訳 普通建設事業費	1,213,957	15.4	141,850		
内訳 うち補助	487,462	6.2	19,162		
内訳 うち単独	228,877	2.9	105,411		
内訳 災害復旧事業費	26,509	0.3	1,975		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,881,880	100.0	4,175,462		

経常経費充当一般財源等計	3,336,865 千円
経常収支比率	95.5 % （ 98.5 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,419,543 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	71,240	0.9	－	71,240
総務費	2,127,928	27.0	9,505	865,537
民生費	1,717,839	21.8	26,435	979,374
衛生費	521,072	6.6	31,234	485,631
労働費	2,165	0.0	－	2,165
農林水産業費	1,123,804	14.3	799,332	272,310
商工費	562,086	7.1	120,678	226,983
土木費	282,482	3.6	185,276	109,144
消防費	207,118	2.6	3,260	205,643
教育費	623,622	7.9	37,749	367,902
災害復旧費	26,509	0.3	－	1,975
公債費	615,527	7.8	－	587,070
諸支出金	488	0.0	488	488
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,881,880	100.0	1,213,957	4,175,462

区分	決算額	構成比
繰出金 公営病院	201,170	
繰出金 公営下水道	18,979	
繰出金 公営上水道	7,944	
繰出金 公営工業用水道	1,979	
繰出金 国民健康保険	159,109	
繰出金 その他	467,294	
合計	856,475	

国民健康保険の状況	
実質収支	27,630
再差引収支	-18,165
加入世帯数（世帯）	1,614
被保険者数（人）	2,562
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	118
被保険者1人当り 国庫支出金	1
被保険者1人当り 保険給付費	380

区分	令和２年度(千円)	令和元年度(千円)
基準財政収入額	876,804	841,393
基準財政需要額	3,162,158	2,970,282
標準税収入額等	1,081,196	1,048,268
標準財政規模	3,478,603	3,279,962
財政力指数	0.28	0.28
実質収支比率(%)	2.7	2.7
公債費負担比率(%)	13.3	12.9
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(%)	7.7	8.1
将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高 財調	901,699	826,324
減債	2,357	2,357
特定目的	790,637	1,084,874
地方債現在高	5,054,499	5,148,101
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	793,631	815,878
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	351,000	351,000
徴収率(%) 現年・計 合計	98.8 93.4	98.6 91.8
市町村民税	99.1 95.4	98.6 94.0
純固定資産税	98.4 90.9	98.4 89.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	18,398	人
平成２７年国調	19,606	人
増減率	-6.2	%
面積	130.63	k㎡
人口密度	141	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	19,082	人	18,894	人
令 2. 1. 1	19,299	人	19,104	人
増減率	-1.1	%	-1.1	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,970	2,219
	20.4	21.7
第２次	2,153	2,336
	22.3	22.8
第３次	5,551	5,677
	57.4	55.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－０
45 宮崎県	3820 国富町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,181,604	18.3	2,181,604	43.5
地方譲与税	122,644	1.0	122,644	2.4
利子割交付金	816	0.0	816	0.0
配当割交付金	3,203	0.0	3,203	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,854	0.0	3,854	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	425,424	3.6	425,424	8.5
ゴルフ場利用税交付金	4,518	0.0	4,518	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	6,196	0.1	6,196	0.1
法人事業税交付金	8,081	0.1	8,081	0.2
地方特例交付金	17,283	0.1	17,283	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	13,408	0.1	13,408	0.3
内訳 自動車税減収補填特例交付金	2,787	0.0	2,787	0.1
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	1,088	0.0	1,088	0.0
地方交付税	2,411,284	20.2	2,229,525	44.5
内訳 普通交付税	2,229,525	18.7	2,229,525	44.5
内訳 特別交付税	181,759	1.5	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,184,907	43.4	5,003,148	99.8
交通安全対策特別交付金	3,550	0.0	3,550	0.1
分担金・負担金	44,295	0.4	－	－
使用料	93,029	0.8	4,876	0.1
手数料	20,380	0.2	－	－
国庫支出金	3,678,323	30.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,010,543	8.5	－	－
財産収入	24,437	0.2	－	－
寄附金	286,367	2.4	－	－
繰入金	327,964	2.7	－	－
繰越金	156,962	1.3	－	－
諸収入	247,740	2.1	7	0.0
地方債	864,738	7.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	232,738	1.9	－	－
歳入合計	11,943,235	100.0	5,011,581	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,181,604	100.0	－
法定普通税	2,181,604	100.0	－
市町村民税	709,114	32.5	－
内訳 個人均等割	30,961	1.4	－
内訳 所得割	575,190	26.4	－
内訳 法人均等割	39,453	1.8	－
内訳 法人税割	63,510	2.9	－
固定資産税	1,277,387	58.6	－
うち純固定資産税	1,268,630	58.2	－
軽自動車税	83,991	3.8	－
市町村たばこ税	111,112	5.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,181,604	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	11,943,235	9,530,330
歳出総額	11,551,483	9,228,368
歳入歳出差引	391,752	301,962
翌年度に繰越すべき財源	25,538	13,520
実質収支	366,214	288,442
単年度収支	77,772	98,283
積立金	151,282	36,996
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	280,000	310,000
実質単年度収支	-50,946	-174,721

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	128	400,128	3,126
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	128	400,128	3,126
ラスパイレス指数			96.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
常備消防	×	小学校	×
事務機共同	×	中学校	×
税務事務	×	その他	○
老人福祉	×		
伝染病	×		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	7,220
副市区町村長	1	22.04.01	5,790
教育長	1	30.04.01	5,520
議会議長	1	16.04.01	3,210
議会副議長	1	16.04.01	2,570
議会議員	11	16.04.01	2,320

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,209,862	10.5	1,135,515	1,098,296	20.9
うち職員給	700,860	6.1	678,977	－	－
扶助費	2,052,876	17.8	652,685	595,674	11.4
公債費	761,662	6.6	751,023	751,023	14.3
内訳 元利償還金 元金	725,930	6.3	715,588	715,588	13.6
内訳 元利償還金 利子	35,732	0.3	35,435	35,435	0.7
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	4,024,400	34.8	2,539,223	2,444,993	46.6
物件費	1,480,156	12.8	1,131,531	868,178	16.6
維持補修費	149,168	1.3	122,027	25,422	0.5
補助費等	2,961,002	25.6	705,922	456,890	8.7
うち一部事務組合負担金	10,309	0.1	10,309	10,209	0.2
繰出金	1,126,509	9.8	920,749	872,774	16.6
積立金	428,105	3.7	180,678	－	－
投資・出資金・貸付金	84,000	0.7	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,298,143	11.2	309,156		
うち人件費	53,756	0.5	53,756		
内訳 普通建設事業費	1,282,578	11.1	305,013		
内訳 うち補助	834,006	7.2	48,851		
内訳 うち単独	419,956	3.6	251,711		
内訳 災害復旧事業費	15,565	0.1	4,143		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	11,551,483	100.0	5,909,286		

経常経費充当一般財源等計 4,668,257 千円

経常収支比率 89.0 % （93.1 %）

（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 6,301,038 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	87,679	0.8	－	87,679
総務費	3,406,349	29.5	120,104	1,035,287
民生費	3,366,441	29.1	3,256	1,670,194
衛生費	557,731	4.8	15,928	459,879
労働費	13,230	0.1	－	13,230
農林水産業費	745,660	6.5	185,734	365,646
商工費	225,680	2.0	－	115,842
土木費	776,187	6.7	366,790	436,856
消防費	311,488	2.7	65,294	272,852
教育費	1,283,811	11.1	525,472	696,655
災害復旧費	15,565	0.1	－	4,143
公債費	761,662	6.6	－	751,023
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	11,551,483	100.0	1,282,578	5,909,286

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	2,220,689	2,145,770
基準財政需要額	4,417,531	4,235,906
標準税収入額等	2,785,534	2,713,611
標準財政規模	5,247,797	5,038,484
財政力指数	0.51	0.51
実質収支比率（％）	7.0	5.7
公債費負担比率（％）	11.9	15.1
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.7	10.3
将来負担比率（％）	90.7	94.3
積立金現在高 財調	845,186	828,904
減債	53,846	55,488
特定目的	493,418	258,237
地方債現在高	8,964,102	8,825,294
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	338,642	387,906
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	225,760	225,760
徴収率（％） 現年・計 合計	99.1 97.4	99.1 97.1
市町村民税	98.9 96.8	98.7 96.0
純固定資産税	99.1 97.5	99.3 97.4

公営事業等への出資の状況 合計	1,140,238	国民健康保険事業の状況 実質収支	41,821
下水道	175,400	再差引収支	41,821
上水道	13,729	加入世帯数（世帯）	3,321
工業用水道	－	被保険者数（人）	5,471
交通	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	90
国民健康保険	207,295	国庫支出金	1
その他	743,814	保険給付費	318

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	6,934	人
平成２７年国調	7,345	人
増減率	-5.6	%
面積	95.19	km²
人口密度	73	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	7,198	人	7,176	人
令 2. 1. 1	7,318	人	7,292	人
増減率	-1.6	%	-1.6	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	819	907
	22.2	25.1
第２次	868	820
	23.6	22.7
第３次	1,997	1,891
	54.2	52.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
45 宮崎県	3838 綾町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	629,616	10.3	629,616	24.9
地方譲与税	54,451	0.9	54,451	2.2
利子割交付金	270	0.0	270	0.0
配当割交付金	1,066	0.0	1,066	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,284	0.0	1,284	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	153,886	2.5	153,886	6.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	2,644	0.0	2,644	0.1
法人事業税交付金	2,816	0.0	2,816	0.1
地方特例交付金	5,656	0.1	5,656	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	4,071	0.1	4,071	0.2
内訳 自動車税減収補填特例交付金	1,190	0.0	1,190	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	395	0.0	395	0.0
地方交付税	1,834,576	30.0	1,675,643	66.3
内訳 普通交付税	1,675,643	27.4	1,675,643	66.3
内訳 特別交付税	158,933	2.6	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,686,265	43.9	2,527,332	100.0
交通安全対策特別交付金	1,242	0.0	1,242	0.0
分担金・負担金	7,002	0.1	-	-
使用料	115,547	1.9	-	-
手数料	4,078	0.1	-	-
国庫支出金	1,478,255	24.1	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	406,830	6.6	-	-
財産収入	8,602	0.1	-	-
寄附金	485,697	7.9	-	-
繰入金	290,826	4.8	-	-
繰越金	147,151	2.4	-	-
諸収入	81,713	1.3	10	0.0
地方債	409,155	6.7	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	78,655	1.3	-	-
歳入合計	6,122,363	100.0	2,528,584	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	629,615	100.0	-
法定普通税	629,615	100.0	-
市町村民税	232,834	37.0	-
内訳 個人均等割	11,446	1.8	-
内訳 所得割	199,825	31.7	-
内訳 法人均等割	13,159	2.1	-
内訳 法人税割	8,404	1.3	-
固定資産税	323,705	51.4	-
うち純固定資産税	301,965	48.0	-
軽自動車税	30,872	4.9	-
市町村たばこ税	42,204	6.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1	0.0	-
法定目的税	1	0.0	-
内訳 入湯税	1	0.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	629,616	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	862,966	14.7	761,625	760,650	29.2
うち職員給	415,839	7.1	386,971	-	-
扶助費	529,251	9.0	186,734	172,848	6.6
公債費	443,734	7.5	425,029	419,826	16.1
内訳 元利償還金 元金	424,527	7.2	407,949	402,746	15.4
内訳 元利償還金 利子	19,207	0.3	17,080	17,080	0.7
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,835,951	31.2	1,373,388	1,353,324	51.9
物件費	1,056,473	17.9	578,206	459,472	17.6
維持補修費	41,934	0.7	19,655	8,547	0.3
補助費等	1,493,933	25.4	492,062	316,498	12.1
うち一部事務組合負担金	6,162	0.1	6,162	6,162	0.2
繰出金	452,514	7.7	372,392	364,115	14.0
積立金	316,277	5.4	50,522	-	-
投資・出資金・貸付金	29,000	0.5	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	662,384	11.2	145,301		
うち人件費	12,315	0.2	12,315		
内訳 普通建設事業費	602,658	10.2	131,570		
内訳 うち補助	270,353	4.6	32,278		
内訳 うち単独	332,305	5.6	99,292		
内訳 災害復旧事業費	59,726	1.0	13,731		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,888,466	100.0	3,031,526		

経常経費充当一般財源等計 2,501,956 千円

経常収支比率 96.0 % （ 98.9 %）

（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,265,423 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	58,677	1.0	880	58,677
総務費	1,758,039	29.9	7,773	477,054
民生費	1,401,572	23.8	14,653	769,268
衛生費	213,830	3.6	1,413	198,459
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	368,978	6.3	89,999	205,784
商工費	325,997	5.5	3,423	238,066
土木費	527,028	9.0	370,336	202,172
消防費	226,651	3.8	65,420	146,451
教育費	504,234	8.6	48,761	296,835
災害復旧費	59,726	1.0	-	13,731
公債費	443,734	7.5	-	425,029
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,888,466	100.0	602,658	3,031,526

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,122,363	4,809,236
歳出総額	5,888,466	4,662,085
歳入歳出差引	233,897	147,151
翌年度に繰越すべき財源	37,639	20,000
実質収支	196,258	127,151
単年度収支	69,107	-21,133
積立金	64,001	75,158
繰上償還金	5,532	-
積立金取崩し額	114,000	135,179
実質単年度収支	24,640	-81,154

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	81	246,078	3,038
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
等 合計	82	249,920	3,048
ラスパイレス指数			95.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	6,450
副市区町村長	1	29.04.01	5,160
教育長	1	29.04.01	4,960
議会議長	1	29.04.01	2,780
議会副議長	1	29.04.01	2,090
議会議員	8	29.04.01	2,010

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	694,271	649,611
基準財政需要額	2,371,194	2,246,907
標準税収入額等	859,616	809,544
標準財政規模	2,613,914	2,482,580
財政力指数	0.29	0.28
実質収支比率（％）	7.5	5.1
公債費負担比率（％）	13.0	14.1
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	7.7	8.4
将来負担比率（％）	57.3	52.3
積立金現在高 財調	243,108	293,107
減債	93,356	93,350
特定目的	436,029	360,585
地方債現在高	4,491,848	4,507,220
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	80,922	105,142
保証・補償	-	-
その他	5,306	15,913
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	113,663	113,663
徴収率（％） 現年・計 合計	98.4 / 94.1	98.1 / 92.5
市町村民税	98.3 / 93.2	97.8 / 91.5
純固定資産税	98.3 / 94.4	98.1 / 92.4

区分	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等
公営企業の状況 合計	453,324			
下水道	66,242			
上水道	810			
工業用水道	-			
交通	-			
国民健康保険	92,083			
その他	294,189			

国民健康保険事業の状況		
実質収支		23,766
再差引収支		15,489
加入世帯数（世帯）		1,289
被保険者数（人）		2,209
被保険者1人当り 保険税（料）収入額		96
国庫支出金		2
保険給付費		339

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	19,922	人
平成２７年国調	21,025	人
増減率	-5.2	%
面積	43.80	k㎡
人口密度	455	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	20,141	人	20,067	人
令 2. 1. 1	20,283	人	20,203	人
増減率	-0.7	%	-0.7	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,158	1,106
	11.9	11.4
第２次	1,944	2,025
	20.0	20.9
第３次	6,633	6,575
	68.1	67.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
45	4010	地方交付税種地	2－2
宮崎県	高鍋町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,153,669	16.4	2,153,669	48.1
地方譲与税	90,737	0.7	90,737	2.0
利子割交付金	1,075	0.0	1,075	0.0
配当割交付金	4,214	0.0	4,214	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,073	0.0	5,073	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	459,238	3.5	459,238	10.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	4,826	0.0	4,826	0.1
法人事業税交付金	12,902	0.1	12,902	0.3
地方特例交付金	17,284	0.1	17,284	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	13,953	0.1	13,953	0.3
内訳 自動車税減収補填特例交付金	2,170	0.0	2,170	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	1,161	0.0	1,161	0.0
地方交付税	1,886,821	14.3	1,712,821	38.2
内訳 普通交付税	1,712,821	13.0	1,712,821	38.2
内訳 特別交付税	174,000	1.3	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,635,839	35.2	4,461,839	99.6
交通安全対策特別交付金	4,728	0.0	4,728	0.1
分担金・負担金	61,492	0.5	44	0.0
使用料	109,754	0.8	5,152	0.1
手数料	70,506	0.5	23	0.0
国庫支出金	3,853,661	29.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,001,493	7.6	－	－
財産収入	7,047	0.1	3,041	0.1
寄附金	1,211,152	9.2	－	－
繰入金	973,399	7.4	－	－
繰越金	442,118	3.4	－	－
諸収入	84,331	0.6	7,161	0.2
地方債	709,220	5.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	188,998	1.4	－	－
歳入合計	13,164,740	100.0	4,481,988	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,150,679	99.9	14,156
法定普通税	2,150,679	99.9	14,156
市町村民税	897,507	41.7	14,156
内訳 個人均等割	34,286	1.6	－
内訳 所得割	749,572	34.8	－
内訳 法人均等割	55,229	2.6	－
内訳 法人税割	58,420	2.7	14,156
固定資産税	1,018,609	47.3	－
うち純固定資産税	1,013,611	47.1	－
軽自動車税	82,067	3.8	－
市町村たばこ税	152,496	7.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,990	0.1	－
法定目的税	2,990	0.1	－
内訳 入湯税	2,990	0.1	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,153,669	100.0	14,156

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

市町村の財政状況 （単位：千円）

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	13,164,740	11,629,838
歳出総額	12,695,110	11,187,720
歳入歳出差引	469,630	442,118
翌年度に繰越すべき財源	212,121	44,498
実質収支	257,509	397,620
単年度収支	-140,111	24,440
積立金	199,207	223
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	452,636	523,719
実質単年度収支	-393,540	-499,056

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職等 一般職員	147	448,056	3,048
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	149	455,540	3,057
ラスパイレス指数			96.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	7,190
副市区町村長	1	18.04.01	5,830
教育長	1	18.04.01	5,500
議会議長	1	18.04.01	3,030
議会副議長	1	18.04.01	2,270
議会議員	12	18.04.01	2,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,468,422	11.6	1,339,007	1,337,238	28.6
うち職員給	813,485	6.4	759,354	－	－
扶助費	2,159,356	17.0	568,771	567,167	12.1
公債費	688,600	5.4	627,263	627,263	13.4
内訳 元利償還金 元金	647,089	5.1	598,606	598,606	12.8
内訳 元利償還金 利子	41,511	0.3	28,657	28,657	0.6
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	4,316,378	34.0	2,535,041	2,531,668	54.2
物件費	1,220,047	9.6	635,857	490,655	10.5
維持補修費	89,872	0.7	36,941	36,941	0.8
補助費等	3,852,905	30.3	1,022,583	682,307	14.6
うち一部事務組合負担金	556,214	4.4	556,214	496,807	10.6
繰出金	1,290,622	10.2	1,129,087	761,793	16.3
積立金	809,242	6.4	212,910	－	－
投資・出資金・貸付金	25,200	0.2	100	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,090,844	8.6	162,205		
うち人件費	27,400	0.2	27,400		
内訳 普通建設事業費	1,057,112	8.3	154,841		
内訳 うち補助	661,183	5.2	30,938		
内訳 うち単独	350,610	2.8	119,045		
内訳 災害復旧事業費	33,732	0.3	7,364		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	12,695,110	100.0	5,734,724		

経常経費充当一般財源等計 4,503,364 千円

経常収支比率 96.4 % （100.5 %）

（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 6,204,354 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	83,855	0.7	－	83,855
総務費	3,093,283	24.4	7,022	948,653
民生費	3,052,805	24.0	4,146	1,473,305
衛生費	633,312	5.0	13,810	477,301
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	361,177	2.8	93,373	206,760
商工費	2,006,491	15.8	49	487,462
土木費	927,855	7.3	557,565	366,913
消防費	358,348	2.8	4,884	335,480
教育費	1,455,652	11.5	376,263	720,368
災害復旧費	33,732	0.3	－	7,364
公債費	688,600	5.4	－	627,263
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	12,695,110	100.0	1,057,112	5,734,724

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	2,399,305	2,132,435
基準財政需要額	4,114,228	4,001,316
標準税収入額等	3,026,550	2,706,258
標準財政規模	4,928,369	4,791,774
財政力指数	0.54	0.52
実質収支比率（％）	5.2	8.3
公債費負担比率（％）	10.1	10.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	13.4	12.0
将来負担比率（％）	1.1	6.9
積立金現在高 財調	1,298,840	1,552,269
減債	58,871	58,871
特定目的	2,311,721	2,190,375
地方債現在高	7,954,135	7,892,004
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	525,784	124,443
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	315,821	315,821
徴収率（％） 現年・計 合計	99.0 96.4	99.2 96.4
市町村民税	99.4 97.8	99.4 97.8
純固定資産税	98.5 94.6	98.9 94.6

公営事業等への出資の状況		
公営事業等への出資の状況 合計	1,307,266	
宅地造成	247,152	
下水道	219,214	
上水道	16,644	
工業用水道	－	
国民健康保険	188,693	
その他	635,563	

国民健康保険の状況		
実質収支		16,859
再差引収支		-11,077
加入世帯数（世帯）		3,116
被保険者数（人）		4,902
被保険者1人当り 保険税(料)収入額		81
国庫支出金		－
保険給付費		353

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	16,564	人
平成２７年国調	17,373	人
増減率	-4.7	%
面積	61.53	k㎡
人口密度	269	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	17,208 人	17,058 人
令 2. 1. 1	17,402 人	17,263 人
増減率	-1.1 %	-1.2 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,739	1,759
	19.1	19.3
第２次	1,816	1,941
	20.0	21.3
第３次	5,530	5,434
	60.9	59.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
45 宮崎県	4028 新富町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,530,706	11.0	1,530,706	37.8
地方譲与税	84,500	0.6	84,500	2.1
利子割交付金	861	0.0	861	0.0
配当割交付金	3,370	0.0	3,370	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,050	0.0	4,050	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	375,360	2.7	375,360	9.3
ゴルフ場利用税交付金	9,657	0.1	9,657	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	4,500	0.0	4,500	0.1
法人事業税交付金	5,731	0.0	5,731	0.1
地方特例交付金	13,609	0.1	13,609	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	10,591	0.1	10,591	0.3
内訳 自動車税減収補填特例交付金	2,024	0.0	2,024	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	994	0.0	994	0.0
地方交付税	2,061,496	14.8	1,864,612	46.1
内訳 普通交付税	1,864,612	13.4	1,864,612	46.1
内訳 特別交付税	196,884	1.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,093,840	29.4	3,896,956	96.3
交通安全対策特別交付金	3,083	0.0	3,083	0.1
分担金・負担金	67,690	0.5	－	－
使用料	82,827	0.6	－	－
手数料	42,423	0.3	－	－
国庫支出金	4,214,867	30.3	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	147,527	1.1	147,527	3.6
都道府県支出金	856,809	6.2	－	－
財産収入	205,537	1.5	－	－
寄附金	1,478,421	10.6	－	－
繰入金	1,326,252	9.5	－	－
繰越金	329,537	2.4	－	－
諸収入	526,060	3.8	800	0.0
地方債	540,815	3.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	166,415	1.2	－	－
歳入合計	13,915,688	100.0	4,048,366	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,530,706	100.0	3,976
法定普通税	1,530,706	100.0	3,976
市町村民税	673,025	44.0	3,976
内訳 個人均等割	29,420	1.9	－
内訳 所得割	592,229	38.7	－
内訳 法人均等割	30,802	2.0	－
内訳 法人税割	20,574	1.3	3,976
固定資産税	691,099	45.1	－
うち純固定資産税	683,289	44.6	－
軽自動車税	74,226	4.8	－
市町村たばこ税	92,356	6.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,530,706	100.0	3,976

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	13,915,688	11,291,571
歳出総額	13,583,878	10,962,034
歳入歳出差引	331,810	329,537
翌年度に繰越すべき財源	96,701	70,688
実質収支	235,109	258,849
単年度収支	-23,740	-54,256
積立金	2,582	6,235
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	297,995
実質単年度収支	-21,158	-346,016

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	143	423,566	2,962
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	3	10,917	3,639
臨時職員	－	－	－
合計	146	434,483	2,976
ラスパイレス指数			97.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,030
副市区町村長	1	27.04.01	5,650
教育長	1	27.04.01	5,350
議会議長	1	1.05.01	3,560
議会副議長	1	1.05.01	2,990
議会議員	10	1.05.01	2,830

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,341,593	9.9	1,209,966	1,065,221	25.3
うち職員給	739,919	5.4	676,621	－	－
扶助費	1,842,441	13.6	484,073	481,621	11.4
公債費	579,718	4.3	563,702	563,702	13.4
内訳 元利償還金 元金	545,441	4.0	530,597	530,597	12.6
内訳 元利償還金 利子	34,277	0.3	33,105	33,105	0.8
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,763,752	27.7	2,257,741	2,110,544	50.1
物件費	1,301,375	9.6	976,503	703,866	16.7
維持補修費	32,206	0.2	14,669	13,877	0.3
補助費等	3,890,993	28.6	905,887	567,877	13.5
うち一部事務組合負担金	407,740	3.0	407,740	393,462	9.3
繰出金	798,049	5.9	610,223	583,400	13.8
積立金	2,076,840	15.3	1,657,228	－	－
投資・出資金・貸付金	38,000	0.3	480	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,682,663	12.4	549,311		
うち人件費	39,365	0.3	34,687		
内訳 普通建設事業費	1,671,810	12.3	543,202		
内訳 うち補助	852,883	6.3	67,807		
内訳 うち単独	777,427	5.7	465,595		
内訳 災害復旧事業費	10,853	0.1	6,109		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	13,583,878	100.0	6,972,042		

経常経費充当一般財源等計 3,979,564 千円
経常収支比率 94.4 %（98.3 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 7,303,852 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	111,019	0.8	7,568	103,451
総務費	4,727,290	34.8	68,131	2,366,324
民生費	2,941,121	21.7	10,616	1,333,547
衛生費	700,307	5.2	61,621	590,544
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	567,607	4.2	200,661	328,375
商工費	1,249,060	9.2	27,434	192,306
土木費	579,293	4.3	377,267	318,539
消防費	385,868	2.8	85,217	340,573
教育費	1,731,742	12.7	833,295	828,572
災害復旧費	10,853	0.1	－	6,109
公債費	579,718	4.3	－	563,702
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	13,583,878	100.0	1,671,810	6,972,042

区分		
繰出金	公営事業会計への繰出金 合計	802,404
	上水道	4,355
	工業用水道	－
	交通	－
	電気	－
	国民健康保険	172,922
	その他	625,127
国民健康保険事業の状況	実質収支	54,006
	再差引収支	38,303
	加入世帯数（世帯）	2,530
	被保険者数（人）	4,353
	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	103
	被保険者1人当り 国庫支出金	1
	被保険者1人当り 保険給付費	310

区分	令和２年度(千円)	令和元年度(千円)
基準財政収入額	1,664,878	1,599,268
基準財政需要額	3,531,313	3,382,553
標準税収入額等	2,059,342	2,005,470
標準財政規模	4,090,369	3,946,100
財政力指数	0.47	0.46
実質収支比率(%)	5.7	6.6
公債費負担比率(%)	7.7	7.7
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(%)	8.4	8.9
将来負担比率(%)	6.9	18.1
積立金現在高 財調	631,230	628,648
減債	77,832	77,514
特定目的	2,488,586	1,724,711
地方債現在高	5,866,114	5,870,740
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	690,735	561,880
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	194,223	193,861
徴収率(%) 現年・計 合計	98.6 96.5	98.8 96.8
市町村民税	98.9 97.1	98.9 97.2
純固定資産税	98.0 95.5	98.6 95.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	1,000	人
平成２７年国調	1,089	人
増減率	-8.2	%
面積	271.51	km²
人口密度	4	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	1,102 人	1,101 人
令 2. 1. 1	1,125 人	1,123 人
増減率	-2.0 %	-2.0 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	128	153
	23.3	24.0
第２次	86	128
	15.7	20.1
第３次	335	357
	61.0	56.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
45	4036	地方交付税種地	２－１
宮崎県	西米良村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	131,293	3.2	131,293	10.3
地方譲与税	54,477	1.3	54,477	4.3
利子割交付金	54	0.0	54	0.0
配当割交付金	217	0.0	217	0.0
株式等譲渡所得割交付金	262	0.0	262	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	27,363	0.7	27,363	2.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	1,415	0.0	1,415	0.1
法人事業税交付金	322	0.0	322	0.0
地方特例交付金	1,013	0.0	1,013	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	325	0.0	325	0.0
内訳 自動車税減収補填特例交付金	637	0.0	637	0.1
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	51	0.0	51	0.0
地方交付税	1,389,067	33.9	1,047,040	82.4
内訳 普通交付税	1,047,040	25.6	1,047,040	82.4
内訳 特別交付税	342,027	8.3	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,605,483	39.2	1,263,456	99.4
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	4,816	0.1	－	－
使用料	38,158	0.9	492	0.0
手数料	2,894	0.1	－	－
国庫支出金	457,762	11.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	363,753	8.9	－	－
財産収入	19,112	0.5	6,527	0.5
寄附金	14,072	0.3	－	－
繰入金	933,827	22.8	－	－
繰越金	171,499	4.2	－	－
諸収入	64,787	1.6	－	－
地方債	420,407	10.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	32,508	0.8	－	－
歳入合計	4,096,570	100.0	1,270,475	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	131,293	100.0	－
法定普通税	131,293	100.0	－
市町村民税	49,803	37.9	－
内訳 個人均等割	1,795	1.4	－
内訳 所得割	39,465	30.1	－
内訳 法人均等割	3,650	2.8	－
内訳 法人税割	4,893	3.7	－
固定資産税	73,452	55.9	－
うち純固定資産税	72,962	55.6	－
軽自動車税	4,936	3.8	－
市町村たばこ税	3,102	2.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	131,293	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等指数表選定財源超過	×
旧工特	×		×
低開発	×		×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

財政状況

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
歳入総額	4,096,570	2,937,522
歳出総額	3,627,480	2,766,023
歳入歳出差引	469,090	171,499
翌年度に繰越すべき財源	365,157	53,882
実質収支	103,933	117,617
単年度収支	-13,684	15,567
積立金	253,106	122,951
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	407,304	71,221
実質単年度収支	-167,882	67,297

職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	61	160,369	2,629
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	7,905	2,635
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	61	160,369	2,629
ラスパイレス指数			93.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.04.01	6,980
副市区町村長	1	2.04.01	5,670
教育長	1	2.04.01	5,360
議会議長	1	29.04.01	2,900
議会副議長	1	29.04.01	2,150
議会議員	6	29.04.01	2,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	477,077	13.2	465,469	459,307	35.3
うち職員給	268,134	7.4	257,969	－	－
扶助費	87,294	2.4	35,487	31,114	2.4
公債費	227,947	6.3	227,947	227,947	17.5
内訳 元利償還金 元金	219,813	6.1	219,813	219,813	16.9
内訳 元利償還金 利子	8,134	0.2	8,134	8,134	0.6
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	792,318	21.8	728,903	718,368	55.1
物件費	452,654	12.5	243,861	139,930	10.7
維持補修費	25,669	0.7	3,020	2,852	0.2
補助費等	416,858	11.5	180,973	82,231	6.3
うち一部事務組合負担金	18,666	0.5	18,666	18,666	1.4
繰出金	247,418	6.8	235,236	133,836	10.3
積立金	368,306	10.2	320,876	－	－
投資・出資金・貸付金	4,440	0.1	4,440	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,319,817	36.4	269,013		
うち人件費	31,763	0.9	31,763		
内訳 普通建設事業費	919,548	25.3	186,634		
内訳 うち補助	175,862	4.8	36,600		
内訳 うち単独	692,841	19.1	133,089		
内訳 災害復旧事業費	400,269	11.0	82,379		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,627,480	100.0	1,986,322		

経常経費充当一般財源等計 1,077,217 千円

経常収支比率 82.7 % （ 84.8 %）

（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,455,412 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	44,898	1.2	－	44,898
総務費	872,663	24.1	10,626	623,969
民生費	518,549	14.3	142,684	257,821
衛生費	226,170	6.2	5,859	215,258
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	472,290	13.0	237,459	208,150
商工費	123,102	3.4	962	83,237
土木費	217,892	6.0	166,560	69,115
消防費	370,527	10.2	342,234	62,354
教育費	153,173	4.2	13,164	111,194
災害復旧費	400,269	11.0	－	82,379
公債費	227,947	6.3	－	227,947
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,627,480	100.0	919,548	1,986,322

区分	決算額	区分	決算額
繰出金 公営事業等への繰出状況 合計	247,418	国民健康保険の状況 実質収支	27,176
簡易水道	43,811	再差引収支	25,176
下水道	20,945	加入世帯数（世帯）	167
上水道	－	被保険者数（人）	275
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	73
国民健康保険	113,402	被保険者1人当り 国庫支出金	5
その他	69,260	被保険者1人当り 保険給付費	489

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	180,956	160,176
基準財政需要額	1,228,624	1,127,731
標準税収入額等	215,797	195,018
標準財政規模	1,295,345	1,192,672
財政力指数	0.14	0.14
実質収支比率（％）	8.0	9.9
公債費負担比率（％）	9.3	11.4
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	7.5	6.8
健全化判断比率 将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	504,648	658,846
積立金現在高 減債	150,233	200,212
積立金現在高 特定目的	1,245,601	1,574,676
地方債現在高	2,202,512	2,001,918
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	31,448	37,168
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	100.0 100.0	100.0 100.0
徴収率（％） 現年・計 市町村民税	100.0 100.0	100.0 100.0
徴収率（％） 現年・計 純固定資産税	100.0 100.0	100.0 100.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	4,895	人
平成２７年国調	5,231	人
増減率	-6.4	%
面積	145.96	km²
人口密度	34	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	5,081	人	5,073	人
令 2. 1. 1	5,181	人	5,173	人
増減率	-1.9	%	-1.9	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	538	599
	21.0	24.1
第２次	583	568
	22.8	22.8
第３次	1,436	1,323
	56.2	53.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
45 宮崎県	4044 木城町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,370,159	38.1	2,370,159	86.5
地方譲与税	55,241	0.9	55,241	2.0
利子割交付金	190	0.0	190	0.0
配当割交付金	752	0.0	752	0.0
株式等譲渡所得割交付金	909	0.0	909	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	116,999	1.9	116,999	4.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	2,517	0.0	2,517	0.1
法人事業税交付金	3,126	0.1	3,126	0.1
地方特例交付金	5,846	0.1	5,846	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	4,431	0.1	4,431	0.2
内訳 自動車税減収補填特例交付金	1,132	0.0	1,132	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	283	0.0	283	0.0
地方交付税	224,193	3.6	178,133	6.5
内訳 普通交付税	178,133	2.9	178,133	6.5
内訳 特別交付税	46,060	0.7	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,779,932	44.7	2,733,872	99.8
交通安全対策特別交付金	1,095	0.0	1,095	0.0
分担金・負担金	21,925	0.4	-	-
使用料	59,662	1.0	536	0.0
手数料	11,554	0.2	-	-
国庫支出金	983,322	15.8	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	396,334	6.4	-	-
財産収入	16,053	0.3	4,766	0.2
寄附金	1,088,702	17.5	-	-
繰入金	386,289	6.2	-	-
繰越金	204,013	3.3	-	-
諸収入	59,168	1.0	153	0.0
地方債	215,600	3.5	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	6,223,649	100.0	2,740,422	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,370,159	100.0	269,729
法定普通税	2,370,159	100.0	269,729
市町村民税	154,320	6.5	2,109
内訳 個人均等割	7,777	0.3	-
内訳 所得割	131,856	5.6	-
内訳 法人均等割	7,307	0.3	-
内訳 法人税割	7,380	0.3	2,109
固定資産税	2,172,975	91.7	267,620
うち純固定資産税	2,142,236	90.4	267,620
軽自動車税	22,915	1.0	-
市町村たばこ税	19,949	0.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,370,159	100.0	269,729

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定財源超過	×
	×
	×

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	18.04.01	7,040
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	18.04.01	5,620
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	18.04.01	5,360
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	10.04.01	3,030
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	10.04.01	2,250
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	8	10.04.01	2,110
伝染病	×	その他	○				

区分		令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況	歳入総額	6,223,649	4,924,056
	歳出総額	5,968,433	4,618,043
	歳入歳出差引	255,216	306,013
	翌年度に繰越すべき財源	6,406	102,085
	実質収支	248,810	203,928
	単年度収支	44,882	22,521
	積立金	-	-
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	374,121	200,857
	実質単年度収支	-329,239	-178,336

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	77	241,241	3,133
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	2	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	79	248,801	3,149
ラスパイレス指数			96.6

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	801,178	13.4	741,966	730,445	26.7
うち職員給	444,279	7.4	419,495	-	-
扶助費	580,000	9.7	197,679	185,122	6.8
公債費	214,908	3.6	195,494	195,494	7.1
内訳 元利償還金 元金	209,451	3.5	191,043	191,043	7.0
内訳 元利償還金 利子	5,457	0.1	4,451	4,451	0.2
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,596,086	26.7	1,135,139	1,111,061	40.5
物件費	1,085,314	18.2	945,081	442,491	16.1
維持補修費	40,480	0.7	31,295	20,312	0.7
補助費等	1,505,752	25.2	843,323	308,719	11.3
うち一部事務組合負担金	189,235	3.2	189,235	171,720	6.3
繰出金	507,815	8.5	453,447	381,623	13.9
積立金	680,847	11.4	679,269	-	-
投資・出資金・貸付金	16,440	0.3	410	410	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	535,699	9.0	205,297	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	8,465	0.1	8,465	2,264,616 千円	
内訳 普通建設事業費	520,075	8.7	192,393	経常収支比率	
内訳 うち補助	115,434	1.9	29,773	82.6 % （ 82.6 %）	
内訳 うち単独	396,319	6.6	154,298	（減収補填債（特例分）、猶予特例債	
内訳 災害復旧事業費	15,624	0.3	12,904	及び臨時財政対策債除く）	
内訳 失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	
歳出合計	5,968,433	100.0	4,293,261	4,548,477 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	70,556	1.2	-	70,556
総務費	2,234,073	37.4	17,287	1,669,505
民生費	1,287,681	21.6	30,705	755,203
衛生費	280,957	4.7	19,918	243,356
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	413,107	6.9	95,895	274,391
商工費	349,936	5.9	53,574	268,041
土木費	285,551	4.8	69,348	214,133
消防費	231,070	3.9	24,348	211,312
教育費	518,922	8.7	142,982	312,318
災害復旧費	15,624	0.3	-	12,904
公債費	214,908	3.6	-	195,494
諸支出金	66,048	1.1	66,018	66,048
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,968,433	100.0	520,075	4,293,261

区分	決算額	構成比
繰出金 合計	508,296	
営下水道	126,824	
営簡易水道	25,127	
営上水道	481	
営工業用水道	-	
営国民健康保険	66,764	
営その他	289,100	

会計		
国民健康保険事業の状況	実質収支	14,826
	再差引収支	6,739
	加入世帯数（世帯）	786
	被保険者数（人）	1,291
	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	97
	被保険者1人当り 国庫支出金	2
	被保険者1人当り 保険給付費	294

区分		令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額		1,757,327	1,791,693
基準財政需要額		1,936,449	1,883,359
標準税収入額等		2,289,090	2,344,875
標準財政規模		2,683,804	2,582,367
財政力指数		0.94	0.97
実質収支比率（％）		9.3	7.9
公債費負担比率（％）		4.3	4.7
判断比率 健全化	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	3.9	4.3
	将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高	財調	3,827,902	4,100,023
	減債	102,467	102,334
	特定目的	1,910,549	1,229,835
地方債現在高		1,058,915	1,052,766
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	537,251	206,658
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		115,400	115,400
徴収率（％）現年・計	合計	100.0 99.9	99.9 99.8
	市町村民税	99.8 99.5	99.7 99.3
	純固定資産税	100.0 99.9	99.9 99.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	15,194	人
平成２７年国調	16,109	人
増減率	-5.7	%
面積	90.12	km²
人口密度	169	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	15,490	人	15,227	人
令 2. 1. 1	15,642	人	15,408	人
増減率	-1.0	%	-1.2	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	2,558	2,523
	31.0	30.6
第２次	1,703	1,760
	20.6	21.4
第３次	3,994	3,957
	48.4	48.0

都道府県名	団体名
45	4052
宮崎県	川南町

市町村類型：Ⅳ－０

地方交付税種地：２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,669,919	12.8	1,669,919	38.5
地方譲与税	116,541	0.9	116,541	2.7
利子割交付金	749	0.0	749	0.0
配当割交付金	2,950	0.0	2,950	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,562	0.0	3,562	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	344,506	2.6	344,506	7.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	6,140	0.0	6,140	0.1
法人事業税交付金	15,838	0.1	15,838	0.4
地方特例交付金	12,560	0.1	12,560	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	8,899	0.1	8,899	0.2
内訳 自動車税減収補填特例交付金	2,762	0.0	2,762	0.1
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	899	0.0	899	0.0
地方交付税	2,384,993	18.3	2,161,883	49.8
内訳 普通交付税	2,161,883	16.6	2,161,883	49.8
内訳 特別交付税	223,110	1.7	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,557,758	34.9	4,334,648	99.8
交通安全対策特別交付金	2,223	0.0	2,223	0.1
分担金・負担金	54,222	0.4	63	0.0
使用料	92,140	0.7	597	0.0
手数料	28,942	0.2	-	-
国庫支出金	2,896,251	22.2	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	933,612	7.2	-	-
財産収入	26,279	0.2	2,579	0.1
寄附金	1,231,969	9.4	-	-
繰入金	1,849,357	14.2	-	-
繰越金	288,158	2.2	-	-
諸収入	79,678	0.6	2,193	0.1
地方債	1,013,721	7.8	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	165,202	1.3	-	-
歳入合計	13,054,310	100.0	4,342,303	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,669,919	100.0	17,004
法定普通税	1,669,919	100.0	17,004
市町村民税	665,511	39.9	17,004
内訳 個人均等割	25,470	1.5	-
内訳 所得割	536,837	32.1	-
内訳 法人均等割	31,918	1.9	-
内訳 法人税割	71,286	4.3	17,004
固定資産税	824,210	49.4	-
うち純固定資産税	820,672	49.1	-
軽自動車税	73,039	4.4	-
市町村たばこ税	107,159	6.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,669,919	100.0	17,004

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	13,054,310	11,437,904
歳出総額	12,703,987	11,149,746
歳入歳出差引	350,323	288,158
翌年度に繰越すべき財源	127,704	47,540
実質収支	222,619	240,618
単年度収支	-17,999	6,919
積立金	920,621	1,000,870
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	940,438	596,189
実質単年度収支	-37,816	411,600

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	136	412,352	3,032
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	136	412,352	3,032
ラスパイレス指数			94.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	×

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.10.01	6,990
副市区町村長	1	18.10.01	5,600
教育長	1	18.10.01	5,300
議会議長	1	9.04.01	3,000
議会副議長	1	9.04.01	2,220
議会議員	11	9.04.01	2,080

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,298,316	10.2	1,249,001	1,236,894	27.4
うち職員給	727,258	5.7	707,529	-	-
扶助費	1,441,513	11.3	447,342	438,346	9.7
公債費	617,891	4.9	597,173	597,173	13.2
内訳 元利償還金 元金	592,801	4.7	573,904	573,904	12.7
内訳 元利償還金 利子	25,090	0.2	23,269	23,269	0.5
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,357,720	26.4	2,293,516	2,272,413	50.4
物件費	1,526,167	12.0	958,606	527,912	11.7
維持補修費	186,546	1.5	136,516	95,121	2.1
補助費等	2,809,123	22.1	993,650	618,345	13.7
うち一部事務組合負担金	414,345	3.3	414,345	399,704	8.9
繰出金	836,882	6.6	684,654	650,020	14.4
積立金	1,782,825	14.0	1,480,980	-	-
投資・出資金・貸付金	49,912	0.4	13,351	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,154,812	17.0	265,425		
うち人件費	18,107	0.1	18,107		
内訳 普通建設事業費	2,154,803	17.0	265,416		
内訳 うち補助	1,065,226	8.4	29,185		
内訳 うち単独	963,152	7.6	202,553		
内訳 災害復旧事業費	9	0.0	9		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	12,703,987	100.0	6,826,698		

経常経費充当一般財源等計 4,163,811 千円

経常収支比率 92.4 %（95.9 %）

（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 7,177,021 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	82,980	0.7	-	82,980
総務費	4,920,727	38.7	151,069	2,551,711
民生費	3,278,331	25.8	629,441	1,433,327
衛生費	423,691	3.3	8,341	390,044
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	1,022,346	8.0	483,681	421,488
商工費	385,319	3.0	45,060	225,470
土木費	495,939	3.9	208,530	318,048
消防費	505,730	4.0	237,875	269,336
教育費	971,024	7.6	390,806	537,112
災害復旧費	9	0.0	-	9
公債費	617,891	4.9	-	597,173
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	12,703,987	100.0	2,154,803	6,826,698

繰出金	合計	849,599	
営業等への出資	下水道	114,471	
	上水道	12,717	
	工業用水道	-	
	交通	-	
	国民健康保険	159,590	
	その他	562,821	

国民健康保険事業の状況

実質収支	43,483
再差引収支	22,027
加入世帯数（世帯）	2,696
被保険者数（人）	4,693
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	86
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	301

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	1,816,189	1,696,002
基準財政需要額	3,980,105	3,801,897
標準税収入額等	2,279,382	2,150,463
標準財政規模	4,625,277	4,807,752
財政力指数	0.49	0.47
実質収支比率（％）	4.8	5.0
公債費負担比率（％）	8.3	9.0
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	7.8	7.4
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	1,300,000	1,319,817
減債	547,774	547,687
特定目的	2,970,431	2,994,894
地方債現在高	6,040,786	5,619,866
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	564,576	766,850
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	205,000	205,000
徴収率（％）現年・計 合計	98.9 97.6	99.6 98.2
市町村民税	99.6 98.0	99.4 97.7
純固定資産税	98.0 96.9	99.6 98.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	9,906	人
平成２７年国調	10,391	人
増減率	-4.7	%
面積	102.11	k㎡
人口密度	97	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	10,457 人	10,389 人
令 2. 1. 1	10,508 人	10,458 人
増減率	-0.5 %	-0.7 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,392	1,497
	27.5	29.1
第２次	1,194	1,261
	23.6	24.5
第３次	2,472	2,384
	48.9	46.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
45	4061	地方交付税種地	2－2
宮崎県	都農町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	966,431	3.8	966,431	27.6
地方譲与税	80,888	0.3	80,888	2.3
利子割交付金	425	0.0	425	0.0
配当割交付金	1,680	0.0	1,680	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,036	0.0	2,036	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	211,187	0.8	211,187	6.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	4,218	0.0	4,218	0.1
法人事業税交付金	4,434	0.0	4,434	0.1
地方特例交付金	7,865	0.0	7,865	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	5,398	0.0	5,398	0.2
内訳 自動車税減収補填特例交付金	1,898	0.0	1,898	0.1
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	569	0.0	569	0.0
地方交付税	2,542,363	9.9	2,208,727	63.0
内訳 普通交付税	2,208,727	8.6	2,208,727	63.0
内訳 特別交付税	333,636	1.3	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,821,527	14.9	3,487,891	99.5
交通安全対策特別交付金	2,546	0.0	2,546	0.1
分担金・負担金	30,318	0.1	-	-
使用料	65,347	0.3	9,694	0.3
手数料	22,951	0.1	87	0.0
国庫支出金	2,344,642	9.2	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	571,868	2.2	-	-
財産収入	36,473	0.1	3,496	0.1
寄附金	8,275,825	32.3	-	-
繰入金	9,445,800	36.9	-	-
繰越金	374,156	1.5	-	-
諸収入	61,428	0.2	2,033	0.1
地方債	563,980	2.2	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	116,980	0.5	-	-
歳入合計	25,616,861	100.0	3,505,747	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	966,431	100.0	4,900
法定普通税	966,431	100.0	4,900
市町村民税	363,620	37.6	4,900
内訳 個人均等割	16,029	1.7	-
内訳 所得割	308,395	31.9	-
内訳 法人均等割	19,210	2.0	-
内訳 法人税割	19,986	2.1	4,900
固定資産税	482,197	49.9	-
うち純固定資産税	468,240	48.5	-
軽自動車税	46,919	4.9	-
市町村たばこ税	73,695	7.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	966,431	100.0	4,900

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分 令和２年度（千円） 令和元年度（千円）

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	25,616,861	15,750,053
歳出総額	25,093,032	15,239,897
歳入歳出差引	523,829	510,156
翌年度に繰越すべき財源	244,426	239,258
実質収支	279,403	270,898
単年度収支	8,505	8,992
積立金	270,196	101
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	252,038	242,707
実質単年度収支	26,663	-233,614

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職等 一般職員	132	402,072	3,046
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	3	10,218	3,406
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	132	402,072	3,046
ラスパイレス指数			94.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	6,820
副市区町村長	1	22.04.01	5,600
教育長	1	22.04.01	5,300
議会議長	1	19.04.01	2,960
議会副議長	1	19.04.01	2,190
議会議員	8	19.04.01	2,050

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,179,091	4.7	1,046,889	1,001,145	27.6
うち職員給	600,953	2.4	515,864	-	-
扶助費	1,217,527	4.9	363,842	350,575	9.7
公債費	572,552	2.3	557,288	557,288	15.4
内訳 元利償還金 元金	545,868	2.2	531,417	531,417	14.7
内訳 元利償還金 利子	26,684	0.1	25,871	25,871	0.7
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,969,170	11.8	1,968,019	1,909,008	52.7
物件費	6,094,364	24.3	806,871	402,325	11.1
維持補修費	39,720	0.2	21,393	13,110	0.4
補助費等	2,498,325	10.0	799,400	452,533	12.5
うち一部事務組合負担金	298,631	1.2	298,631	274,108	7.6
繰出金	548,703	2.2	415,858	388,497	10.7
積立金	11,495,529	45.8	388,492	-	-
投資・出資金・貸付金	400	0.0	400	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,446,821	5.8	170,648		
うち人件費	70,592	0.3	70,592		
内訳 普通建設事業費	1,406,906	5.6	158,827		
内訳 うち補助	242,917	1.0	19,101		
内訳 うち単独	1,160,989	4.6	139,526		
内訳 災害復旧事業費	39,915	0.2	11,821		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	25,093,032	100.0	4,571,081		

経常経費充当一般財源等計 3,165,473 千円

経常収支比率 87.4 % （ 90.3 %）

（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,094,910 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	69,923	0.3	-	69,923
総務費	18,642,604	74.3	303,769	1,272,830
民生費	2,173,755	8.7	2,465	1,050,710
衛生費	822,950	3.3	48,946	404,829
労働費	51	0.0	-	51
農林水産業費	827,648	3.3	278,096	260,079
商工費	488,269	1.9	88,478	190,807
土木費	441,346	1.8	323,922	130,631
消防費	375,326	1.5	142,370	240,402
教育費	638,693	2.5	218,860	381,710
災害復旧費	39,915	0.2	-	11,821
公債費	572,552	2.3	-	557,288
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	25,093,032	100.0	1,406,906	4,571,081

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	1,062,279	987,151
基準財政需要額	3,272,678	3,094,735
標準税収入額等	1,320,911	1,238,921
標準財政規模	3,646,618	3,459,796
財政力指数	0.32	0.32
実質収支比率（％）	7.7	7.8
公債費負担比率（％）	10.9	12.0
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	9.3	9.9
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	772,237	618,079
減債	72,845	72,834
特定目的	7,664,790	5,611,167
地方債現在高	5,987,290	5,969,178
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	4,664,354	7,581,562
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％） 現年・計 合計	98.0 93.9	97.8 93.1
市町村民税	98.9 95.9	98.9 95.4
純固定資産税	96.9 91.3	96.6 90.4

繰出金	公営企業への繰出金 合計	773,584
	病院	196,383
	上水道	28,498
	工業用水道	-
	交通	-
	国民健康保険	137,807
	その他	410,896

国民健康保険の状況		
実質収支		45,477
再差引収支		30,323
加入世帯数（世帯）		1,934
被保険者数（人）		3,315
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	87
	国庫支出金	-
	保険給付費	337

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	17,379	人
平成２７年国調	18,183	人
増減率	-4.4	%
面積	120.40	k㎡
人口密度	144	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	17,815 人	17,723 人
令 2. 1. 1	17,981 人	17,889 人
増減率	-0.9 %	-0.9 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	666	652
	7.8	7.9
第２次	2,713	2,742
	31.6	33.2
第３次	5,202	4,868
	60.6	58.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
45 宮崎県	4214 門川町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,595,896	11.9	1,595,896	36.7
地方譲与税	74,778	0.6	74,778	1.7
利子割交付金	773	0.0	773	0.0
配当割交付金	3,051	0.0	3,051	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,689	0.0	3,689	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	382,386	2.8	382,386	8.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	3,282	0.0	3,282	0.1
法人事業税交付金	6,719	0.0	6,719	0.2
地方特例交付金	18,645	0.1	18,645	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	16,196	0.1	16,196	0.4
内訳 自動車税減収補填特例交付金	1,477	0.0	1,477	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	972	0.0	972	0.0
地方交付税	2,434,249	18.1	2,240,620	51.5
内訳 普通交付税	2,240,620	16.6	2,240,620	51.5
内訳 特別交付税	193,629	1.4	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,523,468	33.6	4,329,839	99.5
交通安全対策特別交付金	3,654	0.0	3,654	0.1
分担金・負担金	42,418	0.3	6,606	0.2
使用料	114,090	0.8	5,490	0.1
手数料	9,494	0.1	24	0.0
国庫支出金	3,331,966	24.7	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	743,090	5.5	-	-
財産収入	12,370	0.1	3,691	0.1
寄附金	197,347	1.5	-	-
繰入金	1,709,013	12.7	-	-
繰越金	518,224	3.8	-	-
諸収入	131,645	1.0	2,843	0.1
地方債	2,127,383	15.8	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	156,083	1.2	-	-
歳入合計	13,464,162	100.0	4,352,147	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,580,139	99.0	96,135
法定普通税	1,580,139	99.0	96,135
市町村民税	668,011	41.9	7,474
内訳 個人均等割	29,074	1.8	-
内訳 所得割	567,361	35.6	-
内訳 法人均等割	40,374	2.5	-
内訳 法人税割	31,202	2.0	7,474
固定資産税	724,989	45.4	88,661
うち純固定資産税	720,786	45.2	88,661
軽自動車税	69,281	4.3	-
市町村たばこ税	117,858	7.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	15,757	1.0	-
法定目的税	15,757	1.0	-
内訳 入湯税	15,757	1.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,595,896	100.0	96,135

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	13,464,162	8,993,939
歳出総額	12,494,461	8,475,715
歳入歳出差引	969,701	518,224
翌年度に繰越すべき財源	551,994	231,394
実質収支	417,707	286,830
単年度収支	130,877	38,875
積立金	625,097	590,153
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	608,000	470,000
実質単年度収支	147,974	159,028

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職等 一般職員	132	379,104	2,872
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	2	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	134	386,630	2,885
ラスパイレス指数			97.2

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,340
副市区町村長	1	26.04.01	5,910
教育長	1	26.04.01	5,620
議会議長	1	22.04.01	2,980
議会副議長	1	22.04.01	2,280
議会議員	12	22.04.01	2,080

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,143,841	9.2	1,060,669	1,022,521	22.7
うち職員給	652,838	5.2	599,040	-	-
扶助費	1,788,699	14.3	464,437	464,061	10.3
公債費	594,024	4.8	558,638	558,638	12.4
内訳 元利償還金 元金	564,500	4.5	534,440	534,440	11.9
内訳 元利償還金 利子	29,524	0.2	24,198	24,198	0.5
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,526,564	28.2	2,083,744	2,045,220	45.4
物件費	1,467,818	11.7	1,119,834	890,746	19.8
維持補修費	23,750	0.2	16,282	13,857	0.3
補助費等	2,791,457	22.3	513,389	425,401	9.4
うち一部事務組合負担金	125,773	1.0	79,073	75,437	1.7
繰出金	853,051	6.8	672,450	630,813	14.0
積立金	777,643	6.2	634,260	-	-
投資・出資金・貸付金	84,440	0.7	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,969,738	23.8	185,817		
うち人件費	79,740	0.6	79,740		
内訳 普通建設事業費	2,963,507	23.7	182,952		
内訳 うち補助	237,030	1.9	15,858		
内訳 うち単独	2,675,304	21.4	164,721		
内訳 災害復旧事業費	6,231	0.0	2,865		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	12,494,461	100.0	5,225,776		

経常経費充当一般財源等計	4,006,037 千円
経常収支比率	88.9 % （ 92.0 %）
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	6,195,477 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	87,929	0.7	-	87,929
総務費	5,904,661	47.3	2,332,972	1,482,309
民生費	3,003,227	24.0	2,706	1,433,789
衛生費	667,117	5.3	29,594	481,262
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	328,802	2.6	66,768	170,829
商工費	405,220	3.2	28,450	73,551
土木費	380,770	3.0	270,791	108,424
消防費	363,413	2.9	76,378	286,315
教育費	753,067	6.0	155,848	539,865
災害復旧費	6,231	0.0	-	2,865
公債費	594,024	4.8	-	558,638
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	12,494,461	100.0	2,963,507	5,225,776

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	1,624,094	1,503,778
基準財政需要額	3,866,689	3,717,768
標準税収入額等	2,018,075	1,884,451
標準財政規模	4,414,778	4,255,781
財政力指数	0.41	0.40
実質収支比率（％）	9.5	6.7
公債費負担比率（％）	9.0	9.6
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	4.9	4.5
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	1,888,599	1,871,502
減債	9	9
特定目的	1,487,146	2,393,677
地方債現在高	7,539,442	5,976,559
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	17,688	19,601
保証・補償	-	-
その他	3,327	3,648
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	198,761	198,755
徴収率（％）現年・計 合計	98.0 96.1	98.6 96.3
市町村民税	98.7 97.0	98.8 96.5
純固定資産税	97.1 94.6	98.1 95.4

公営事業会計	決算額	国民健康保険の状況	決算額
合計	949,942	実質収支	278,459
上水道	96,891	再差引収支	278,459
簡易水道	6,951	加入世帯数（世帯）	2,649
工業用水道	-	被保険者数（人）	4,168
交通	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	97
国民健康保険	222,848	被保険者1人当り 国庫支出金	1
その他	623,252	被保険者1人当り 保険給付費	349

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	1,486	人
平成２７年国調	1,739	人
増減率	-14.5	%
面積	187.56	k㎡
人口密度	8	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	1,586	人	1,584	人
令 2. 1. 1	1,649	人	1,647	人
増減率	-3.8	%	-3.8	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	387	392
	40.0	41.4
第２次	159	150
	16.4	15.8
第３次	422	405
	43.6	42.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
45	4290	地方交付税種地	２－１
宮崎県	諸塚村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	314,493	8.6	314,493	16.5
地方譲与税	163,174	4.4	163,174	8.6
利子割交付金	68	0.0	68	0.0
配当割交付金	271	0.0	271	0.0
株式等譲渡所得割交付金	329	0.0	329	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	38,135	1.0	38,135	2.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	5,928	0.2	5,928	0.3
法人事業税交付金	502	0.0	502	0.0
地方特例交付金	3,148	0.1	3,148	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	413	0.0	413	0.0
内訳 自動車税減収補填特例交付金	2,666	0.1	2,666	0.1
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	69	0.0	69	0.0
地方交付税	1,673,799	45.6	1,375,226	72.3
内訳 普通交付税	1,375,226	37.4	1,375,226	72.3
内訳 特別交付税	298,573	8.1	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,199,847	59.9	1,901,274	99.9
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	15,287	0.4	－	－
使用料	36,928	1.0	150	0.0
手数料	1,376	0.0	－	－
国庫支出金	504,656	13.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	407,883	11.1	－	－
財産収入	19,808	0.5	1,497	0.1
寄附金	13,329	0.4	－	－
繰入金	61,537	1.7	－	－
繰越金	139,568	3.8	－	－
諸収入	30,730	0.8	－	－
地方債	242,706	6.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	49,606	1.4	－	－
歳入合計	3,673,655	100.0	1,902,921	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	314,493	100.0	43,955
法定普通税	314,493	100.0	43,955
市町村民税	57,612	18.3	1,424
内訳 個人均等割	2,160	0.7	－
内訳 所得割	47,325	15.0	－
内訳 法人均等割	5,954	1.9	994
内訳 法人税割	2,173	0.7	430
固定資産税	242,204	77.0	42,531
うち純固定資産税	241,655	76.8	42,531
軽自動車税	7,522	2.4	－
市町村たばこ税	7,155	2.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	314,493	100.0	43,955

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,673,655	3,455,760
歳出総額	3,523,243	3,316,192
歳入歳出差引	150,412	139,568
翌年度に繰越すべき財源	84,855	58,202
実質収支	65,557	81,366
単年度収支	-15,809	3,376
積立金	740	371
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	31,000	－
実質単年度収支	-46,069	3,747

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	53	152,004	2,868
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	4	10,620	2,655
臨時職員	－	－	－
等 合計	57	162,624	2,853
ラスパイレス指数			92.5

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	1.07.01	6,760
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	1.07.01	5,450
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	1.07.01	5,200
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	1.07.01	2,800
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	1.07.01	2,090
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	6	1.07.01	1,940
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	469,800	13.3	444,031	444,031	22.7
うち職員給	257,119	7.3	236,674	－	－
扶助費	139,912	4.0	53,969	53,969	2.8
公債費	296,541	8.4	296,541	296,541	15.2
内訳 元利償還金 元金	288,261	8.2	288,261	288,261	14.8
内訳 元利償還金 利子	8,280	0.2	8,280	8,280	0.4
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	906,253	25.7	794,541	794,541	40.7
物件費	394,968	11.2	353,602	288,631	14.8
維持補修費	49,248	1.4	37,456	24,268	1.2
補助費等	703,649	20.0	421,822	220,473	11.3
うち一部事務組合負担金	55,077	1.6	55,077	55,077	2.8
繰出金	288,510	8.2	267,469	192,652	9.9
積立金	83,306	2.4	78,328	－	－
投資・出資金・貸付金	18,260	0.5	7,000	7,000	0.4
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,079,049	30.6	467,517		
うち人件費	19,748	0.6	19,748		
内訳 普通建設事業費	829,283	23.5	404,517		
内訳 うち補助	421,578	12.0	85,851		
内訳 うち単独	389,405	11.1	300,366		
内訳 災害復旧事業費	249,766	7.1	63,000		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,523,243	100.0	2,427,735		

経常経費充当一般財源等計 1,527,565 千円

経常収支比率 78.2 %（80.3 %）

（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,578,147 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	43,405	1.2	－	43,405
総務費	723,028	20.5	59,800	516,403
民生費	461,183	13.1	－	296,620
衛生費	307,178	8.7	6,057	300,073
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	705,515	20.0	454,409	374,974
商工費	105,106	3.0	1,165	75,103
土木費	303,493	8.6	240,625	187,273
消防費	71,523	2.0	34,145	44,289
教育費	256,505	7.3	33,082	230,054
災害復旧費	249,766	7.1	－	63,000
公債費	296,541	8.4	－	296,541
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,523,243	100.0	829,283	2,427,735

区分	決算額	区分	実質収支
繰出金 公営事業等への繰出の状況 合計	288,510	国民健康保険事業会計 実質収支	19,857
簡易水道	19,749	再差引収支	14,857
下水道	12,844	加入世帯数（世帯）	240
上水道	－	被保険者数（人）	395
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	93
国民健康保険	156,443	被保険者1人当り 国庫支出金	4
その他	99,474	被保険者1人当り 保険給付費	408

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	412,783	355,515
基準財政需要額	1,788,923	1,661,202
標準税収入額等	485,445	421,613
標準財政規模	1,910,277	1,774,984
財政力指数	0.21	0.20
実質収支比率（％）	3.4	4.6
公債費負担比率（％）	11.5	13.3
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.4	5.5
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	937,327	967,587
減債	33,134	33,121
特定目的	2,607,380	2,544,827
地方債現在高	2,924,764	2,970,319
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	23,360	31,214
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	123,450	123,450
徴収率（％） 現年・計 合計	100.0 100.0	100.0 100.0
市町村民税	100.0 100.0	100.0 100.0
純固定資産税	100.0 100.0	100.0 100.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	2,503	人
平成２７年国調	2,808	人
増減率	-10.9	%
面積	537.29	k㎡
人口密度	5	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	2,692 人	2,685 人
令 2. 1. 1	2,757 人	2,751 人
増減率	-2.4 %	-2.4 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	514	510
	35.7	33.7
第２次	274	313
	19.0	20.7
第３次	653	692
	45.3	45.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
45	4303	地方交付税種地	２－１
宮崎県	椎葉村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	374,191	5.1	374,191	12.5
地方譲与税	188,283	2.6	188,283	6.3
利子割交付金	103	0.0	103	0.0
配当割交付金	409	0.0	409	0.0
株式等譲渡所得割交付金	495	0.0	495	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	60,063	0.8	60,063	2.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	5,601	0.1	5,601	0.2
法人事業税交付金	478	0.0	478	0.0
地方特例交付金	2,789	0.0	2,789	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	150	0.0	150	0.0
内訳 自動車税減収補填特例交付金	2,519	0.0	2,519	0.1
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	120	0.0	120	0.0
地方交付税	2,898,684	39.5	2,334,576	78.0
内訳 普通交付税	2,334,576	31.8	2,334,576	78.0
内訳 特別交付税	564,108	7.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,531,096	48.1	2,966,988	99.1
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	3,559	0.0	－	－
使用料	69,208	0.9	－	－
手数料	2,125	0.0	－	－
国庫支出金	1,333,407	18.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	890,089	12.1	－	－
財産収入	62,384	0.9	18,076	0.6
寄附金	231,816	3.2	－	－
繰入金	78,477	1.1	－	－
繰越金	199,780	2.7	－	－
諸収入	196,238	2.7	9,834	0.3
地方債	741,071	10.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	77,171	1.1	－	－
歳入合計	7,339,250	100.0	2,994,898	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	374,191	100.0	46,024
法定普通税	374,191	100.0	46,024
市町村民税	87,985	23.5	630
内訳 個人均等割	3,699	1.0	－
内訳 所得割	74,200	19.8	－
内訳 法人均等割	7,213	1.9	－
内訳 法人税割	2,873	0.8	630
固定資産税	265,224	70.9	45,394
うち純固定資産税	257,822	68.9	45,394
軽自動車税	13,222	3.5	－
市町村たばこ税	7,760	2.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	374,191	100.0	46,024

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,339,250	6,407,288
歳出総額	7,007,523	6,126,508
歳入歳出差引	331,727	280,780
翌年度に繰越すべき財源	167,729	119,257
実質収支	163,998	161,523
単年度収支	2,475	321
積立金	118,375	542
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	60,031
実質単年度収支	120,850	-59,168

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職等 一般職員	90	266,040	2,956
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	12,872	3,218
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	90	266,040	2,956
ラスパイレス指数			92.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.12.01	7,170
副市区町村長	1	22.12.01	5,790
教育長	1	22.12.01	5,490
議会議長	1	11.04.01	2,930
議会副議長	1	11.04.01	2,200
議会議員	8	11.01.01	2,030

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	874,643	12.5	799,899	760,332	24.7
うち職員給	436,375	6.2	397,854	－	－
扶助費	217,942	3.1	77,052	67,424	2.2
公債費	755,322	10.8	755,322	755,322	24.6
内訳 元利償還金 元金	730,697	10.4	730,697	730,697	23.8
内訳 元利償還金 利子	24,625	0.4	24,625	24,625	0.8
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,847,907	26.4	1,632,273	1,583,078	51.5
物件費	955,115	13.6	620,443	417,599	13.6
維持補修費	83,138	1.2	67,594	67,594	2.2
補助費等	970,494	13.8	491,559	305,769	10.0
うち一部事務組合負担金	65,296	0.9	65,296	57,309	1.9
繰出金	241,775	3.5	206,630	176,086	5.7
積立金	308,169	4.4	233,938	－	－
投資・出資金・貸付金	44,049	0.6	17,639	80	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,556,876	36.5	497,333		
うち人件費	45,300	0.6	45,300		
内訳 普通建設事業費	1,739,536	24.8	415,888		
内訳 うち補助	1,119,776	16.0	97,845		
内訳 うち単独	612,260	8.7	316,843		
内訳 災害復旧事業費	817,340	11.7	81,445		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,007,523	100.0	3,767,409		

経常経費充当一般財源等計 2,550,206 千円

経常収支比率 83.0 % （ 85.2 %）

（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,099,136 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	63,910	0.9	－	63,910
総務費	1,409,059	20.1	24,165	853,332
民生費	792,156	11.3	158,756	407,293
衛生費	498,371	7.1	88,447	421,836
労働費	3,143	0.0	－	3,143
農林水産業費	982,605	14.0	442,628	440,905
商工費	186,845	2.7	18,508	89,241
土木費	755,739	10.8	673,898	237,605
消防費	143,479	2.0	64,294	95,059
教育費	599,554	8.6	268,840	318,318
災害復旧費	817,340	11.7	－	81,445
公債費	755,322	10.8	－	755,322
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,007,523	100.0	1,739,536	3,767,409

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	497,191	443,194
基準財政需要額	2,833,052	2,652,356
標準税収入額等	584,068	530,096
標準財政規模	2,995,815	2,815,054
財政力指数	0.17	0.16
実質収支比率（％）	5.5	5.7
公債費負担比率（％）	18.4	19.3
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.4	12.0
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,901,309	1,701,934
減債	618,900	618,651
特定目的	1,354,862	1,243,794
地方債現在高	6,095,652	6,085,278
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	239,014	275,376
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	364,754	364,748
徴収率（％）（現年・計） 合計	99.9 99.4	99.9 99.2
市町村民税	100.0 98.8	100.0 98.3
純固定資産税	99.9 99.6	99.8 99.4

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
公営企業の状況 合計	419,614			
病院	177,839			
簡易水道	53,296			
上水道	－			
工業用水道	－			
国民健康保険	38,784			
その他	149,695			

国民健康保険の状況	
実質収支	1,384
再差引収支	1,384
加入世帯数（世帯）	483
被保険者数（人）	780
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	81
被保険者1人当り 国庫支出金	2
被保険者1人当り 保険給付費	279

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	4,826	人
平成２７年国調	5,480	人
増減率	-11.9	%
面積	448.84	km²
人口密度	11	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	5,123	人	5,111	人
令 2. 1. 1	5,312	人	5,300	人
増減率	-3.6	%	-3.6	%

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	865	1,025
	33.1	35.1
第２次	420	505
	16.1	17.3
第３次	1,328	1,391
	50.8	47.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
45 宮崎県	4311 美郷町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	765,914	7.9	765,914	15.9
地方譲与税	220,521	2.3	220,521	4.6
利子割交付金	186	0.0	186	0.0
配当割交付金	734	0.0	734	0.0
株式等譲渡所得割交付金	883	0.0	883	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	118,296	1.2	118,296	2.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	6,960	0.1	6,960	0.1
法人事業税交付金	766	0.0	766	0.0
地方特例交付金	4,297	0.0	4,297	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	930	0.0	930	0.0
内訳 自動車税減収補填特例交付金	3,131	0.0	3,131	0.1
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	236	0.0	236	0.0
地方交付税	4,114,578	42.6	3,672,156	76.4
内訳 普通交付税	3,672,156	38.0	3,672,156	76.4
内訳 特別交付税	442,422	4.6	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,233,135	54.2	4,790,713	99.7
交通安全対策特別交付金	1,447	0.0	1,447	0.0
分担金・負担金	32,796	0.3	－	－
使用料	53,298	0.6	－	－
手数料	8,172	0.1	－	－
国庫支出金	1,389,156	14.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	789,840	8.2	－	－
財産収入	47,087	0.5	13,783	0.3
寄附金	497,004	5.1	－	－
繰入金	623,964	6.5	－	－
繰越金	215,139	2.2	－	－
諸収入	54,962	0.6	5	0.0
地方債	711,283	7.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	116,483	1.2	－	－
歳入合計	9,657,283	100.0	4,805,948	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	758,970	99.1	101,123
法定普通税	758,970	99.1	101,123
市町村民税	149,035	19.5	2,536
内訳 個人均等割	7,313	1.0	－
内訳 所得割	128,224	16.7	－
内訳 法人均等割	9,556	1.2	1,623
内訳 法人税割	3,942	0.5	913
固定資産税	567,227	74.1	98,587
うち純固定資産税	561,285	73.3	98,587
軽自動車税	24,347	3.2	－
市町村たばこ税	18,361	2.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	6,944	0.9	－
法定目的税	6,944	0.9	－
内訳 入湯税	6,944	0.9	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	765,914	100.0	101,123

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,657,283	8,055,883
歳出総額	9,363,926	7,840,744
歳入歳出差引	293,357	215,139
翌年度に繰越すべき財源	135,056	61,657
実質収支	158,301	153,482
単年度収支	4,819	3,518
積立金	346	694
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	5,165	4,212

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職等 一般職員	113	359,566	3,182
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	8	23,381	2,923
臨時職員	－	－	－
合計	121	382,947	3,165
ラスパイレス指数			96.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	6,870
副市区町村長	1	22.04.01	5,900
教育長	1	22.04.01	5,530
議会議長	1	22.04.01	2,890
議会副議長	1	22.04.01	2,170
議会議員	9	22.04.01	2,020

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,236,641	13.2	1,172,994	1,127,403	22.9
うち職員給	679,729	7.3	632,881	－	－
扶助費	580,089	6.2	333,409	332,754	6.8
公債費	1,076,668	11.5	1,071,865	1,071,865	21.8
内訳 元利償還金 元金	1,046,896	11.2	1,042,227	1,042,227	21.2
内訳 元利償還金 利子	29,772	0.3	29,638	29,638	0.6
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,893,398	30.9	2,578,268	2,532,022	51.4
物件費	1,289,573	13.8	864,930	727,208	14.8
維持補修費	114,456	1.2	103,071	101,451	2.1
補助費等	1,682,792	18.0	780,456	530,066	10.8
うち一部事務組合負担金	103,675	1.1	103,670	94,634	1.9
繰出金	619,031	6.6	528,597	517,466	10.5
積立金	341,206	3.6	105,975	－	－
投資・出資金・貸付金	37,000	0.4	19,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,386,470	25.5	539,382		
うち人件費	58,914	0.6	58,914		
内訳 普通建設事業費	1,979,967	21.1	478,304		
内訳 うち補助	1,294,574	13.8	188,762		
内訳 うち単独	644,510	6.9	280,259		
内訳 災害復旧事業費	406,503	4.3	61,078		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	9,363,926	100.0	5,519,679		

経常経費充当一般財源等計	4,408,213 千円
経常収支比率	89.6 % （ 91.7 %）
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	5,813,036 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	66,512	0.7	－	66,512
総務費	2,267,203	24.2	167,398	1,097,678
民生費	1,274,323	13.6	23,191	870,998
衛生費	758,604	8.1	17,058	746,143
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	1,137,892	12.2	390,721	605,231
商工費	306,006	3.3	50,548	210,797
土木費	610,474	6.5	467,690	252,972
消防費	258,790	2.8	19,546	146,001
教育費	1,200,951	12.8	843,815	390,404
災害復旧費	406,503	4.3	－	61,078
公債費	1,076,668	11.5	－	1,071,865
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,363,926	100.0	1,979,967	5,519,679

区分	決算額	構成比
繰出金 公営事業等への出 合計	860,349	
病院	241,318	
簡易水道	67,138	
下水道	55,931	
上水道	－	
国民健康保険	181,208	
その他	314,754	

国民健康保険の状況	
実質収支	18,418
再差引収支	13,218
加入世帯数（世帯）	995
被保険者数（人）	1,549
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	94
被保険者1人当り 国庫支出金	2
被保険者1人当り 保険給付費	415

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	840,150	748,032
基準財政需要額	4,498,971	4,306,484
標準税収入額等	1,010,945	914,932
標準財政規模	4,799,584	4,623,084
財政力指数	0.17	0.16
実質収支比率（％）	3.3	3.3
公債費負担比率（％）	18.4	19.8
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.2	7.6
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	3,021,784	3,021,438
減債	320,616	320,576
特定目的	3,603,720	3,864,899
地方債現在高	8,005,841	8,341,454
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	143,685	62,210
保証・補償	－	－
その他	50,705	60,218
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	96,000	96,000
徴収率（％） 現年・計 合計	99.8 99.1	99.8 99.0
市町村民税	99.5 97.7	99.3 97.5
純固定資産税	99.8 99.5	99.9 99.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	11,642	人
平成２７年国調	12,755	人
増減率	-8.7	%
面積	237.54	km²
人口密度	49	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	11,874	人	11,841	人
令 2. 1. 1	12,129	人	12,097	人
増減率	-2.1	%	-2.1	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,635	2,017
	25.0	28.4
第２次	1,061	1,172
	16.3	16.5
第３次	3,833	3,901
	58.7	55.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
45	4419	地方交付税種地	2－1
宮崎県	高千穂町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,055,128	9.9	1,055,128	21.9
地方譲与税	119,496	1.1	119,496	2.5
利子割交付金	506	0.0	506	0.0
配当割交付金	1,992	0.0	1,992	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,402	0.0	2,402	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	278,168	2.6	278,168	5.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	4,790	0.0	4,790	0.1
法人事業税交付金	4,479	0.0	4,479	0.1
地方特例交付金	5,336	0.1	5,336	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	2,612	0.0	2,612	0.1
内訳 自動車税減収補填特例交付金	2,155	0.0	2,155	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	569	0.0	569	0.0
地方交付税	3,788,628	35.6	3,339,415	69.4
内訳 普通交付税	3,339,415	31.3	3,339,415	69.4
内訳 特別交付税	449,213	4.2	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	5,260,925	49.4	4,811,712	100.0
交通安全対策特別交付金	1,073	0.0	1,073	0.0
分担金・負担金	88,023	0.8	-	-
使用料	108,445	1.0	-	-
手数料	7,997	0.1	-	-
国庫支出金	2,711,173	25.4	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	988,359	9.3	-	-
財産収入	150,444	1.4	-	-
寄附金	125,101	1.2	-	-
繰入金	208,705	2.0	-	-
繰越金	61,744	0.6	-	-
諸収入	147,767	1.4	-	-
地方債	793,499	7.4	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	141,899	1.3	-	-
歳入合計	10,653,255	100.0	4,812,785	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,055,128	100.0	64,727
法定普通税	1,055,128	100.0	64,727
市町村民税	421,446	39.9	4,303
内訳 個人均等割	18,366	1.7	-
内訳 所得割	355,212	33.7	-
内訳 法人均等割	26,174	2.5	-
内訳 法人税割	21,694	2.1	4,303
固定資産税	499,455	47.3	60,424
うち純固定資産税	487,505	46.2	60,424
軽自動車税	56,972	5.4	-
市町村たばこ税	77,255	7.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,055,128	100.0	64,727

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	10,653,255	8,828,572
歳出総額	10,470,141	8,616,825
歳入歳出差引	183,114	211,747
翌年度に繰越すべき財源	107,858	28,713
実質収支	75,256	183,034
単年度収支	-107,776	71,115
積立金	1,581	3,610
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	173,705	158,979
実質単年度収支	-279,900	-84,254

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	143	435,578	3,046
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	144	439,420	3,052
ラスパイレス指数			98.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	
退職手当	○	火葬場	○	教育長	
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.01.19	7,420
副市区町村長	1	31.01.19	5,940
教育長	1	31.01.19	5,610
議会議長	1	30.04.01	3,210
議会副議長	1	30.04.01	2,570
議会議員	11	30.04.01	2,320

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,408,790	13.5	1,288,984	1,213,173	24.5
うち職員給	744,135	7.1	705,604	-	-
扶助費	1,253,486	12.0	401,024	373,623	7.5
公債費	785,327	7.5	771,199	771,199	15.6
内訳 元利償還金 元金	757,463	7.2	744,830	744,830	15.0
内訳 元利償還金 利子	27,864	0.3	26,369	26,369	0.5
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,447,603	32.9	2,461,207	2,357,995	47.6
物件費	1,355,558	12.9	934,292	845,463	17.1
維持補修費	57,392	0.5	31,572	24,593	0.5
補助費等	3,112,632	29.7	1,340,819	812,590	16.4
うち一部事務組合負担金	468,110	4.5	468,110	427,279	8.6
繰出金	794,030	7.6	659,414	599,914	12.1
積立金	84,707	0.8	18,070	-	-
投資・出資金・貸付金	31,280	0.3	92	92	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,586,939	15.2	435,580		
うち人件費	39,544	0.4	39,544		
内訳 普通建設事業費	1,507,217	14.4	420,003		
内訳 うち補助	876,541	8.4	149,560		
内訳 うち単独	593,566	5.7	238,255		
内訳 災害復旧事業費	79,722	0.8	15,577		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	10,470,141	100.0	5,881,046		

経常経費充当一般財源等計 4,640,647 千円

経常収支比率 93.7 %（96.4 %）

（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 6,064,160 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	93,769	0.9	-	93,764
総務費	2,610,084	24.9	291,536	892,579
民生費	2,297,337	21.9	356	1,213,798
衛生費	712,208	6.8	10,750	608,350
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	1,251,294	12.0	273,837	626,067
商工費	574,147	5.5	24,584	382,866
土木費	1,103,112	10.5	878,035	429,284
消防費	328,502	3.1	22,665	305,224
教育費	634,639	6.1	5,454	542,338
災害復旧費	79,722	0.8	-	15,577
公債費	785,327	7.5	-	771,199
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,470,141	100.0	1,507,217	5,881,046

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	1,156,285	1,049,724
基準財政需要額	4,497,998	4,292,378
標準税収入額等	1,424,965	1,313,939
標準財政規模	4,906,279	4,707,087
財政力指数	0.25	0.24
実質収支比率（％）	1.5	3.9
公債費負担比率（％）	12.7	13.5
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	5.5	5.4
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	1,247,403	1,309,527
減債	71,285	71,285
特定目的	1,524,190	1,436,064
地方債現在高	6,754,502	6,718,466
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	10,428	10,629
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

区分	決算額（A）	構成比	区分	決算額	構成比
繰出金 合計	1,095,008		国民健康保険の状況 実質収支	13,567	
営病院	300,000		再差引収支	-3,959	
事下水道	95,204		加入世帯数（世帯）	1,996	
業簡易水道	30,788		被保険者数（人）	3,305	
等上水道	978		被保険者1人当り 保険税(料)収入額	90	
へ国民健康保険	154,638		被保険者1人当り 国庫支出金	2	
出のその他	513,400		被保険者1人当り 保険給付費	368	

区分	令和２年度（％）		令和元年度（％）	
徴収率（％） 現年・計 合計	99.3	93.0	99.3	92.7
市町村民税	99.8	98.9	99.6	98.5
純固定資産税	98.8	86.8	98.9	86.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	3,635	人
平成２７年国調	3,946	人
増減率	-7.9	%
面積	277.67	k㎡
人口密度	13	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	3,844 人	3,839 人
令 2. 1. 1	3,956 人	3,950 人
増減率	-2.8 %	-2.8 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	774	832
	35.9	35.6
第２次	384	513
	17.8	21.9
第３次	1,000	993
	46.3	42.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
45 宮崎県	4427 日之影町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	352,356	4.8	352,356	12.1
地方譲与税	141,608	1.9	141,608	4.9
利子割交付金	120	0.0	120	0.0
配当割交付金	476	0.0	476	0.0
株式等譲渡所得割交付金	578	0.0	578	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	83,964	1.1	83,964	2.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	5,624	0.1	5,624	0.2
法人事業税交付金	1,341	0.0	1,341	0.0
地方特例交付金	3,498	0.0	3,498	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	763	0.0	763	0.0
内訳 自動車税減収補填特例交付金	2,557	0.0	2,557	0.1
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	178	0.0	178	0.0
地方交付税	2,680,932	36.2	2,301,419	79.2
内訳 普通交付税	2,301,419	31.0	2,301,419	79.2
内訳 特別交付税	379,513	5.1	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,270,497	44.1	2,890,984	99.5
交通安全対策特別交付金	1,290	0.0	1,290	0.0
分担金・負担金	30,449	0.4	－	－
使用料	55,948	0.8	－	－
手数料	2,979	0.0	1,272	0.0
国庫支出金	1,081,083	14.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	510,135	6.9	－	－
財産収入	18,348	0.2	10,286	0.4
寄附金	93,349	1.3	－	－
繰入金	441,449	6.0	－	－
繰越金	56,668	0.8	－	－
諸収入	73,489	1.0	303	0.0
地方債	1,777,682	24.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	76,482	1.0	－	－
歳入合計	7,413,366	100.0	2,904,135	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	348,240	98.8	24,844
法定普通税	348,240	98.8	24,844
市町村民税	104,767	29.7	1,489
内訳 個人均等割	5,452	1.5	－
内訳 所得割	85,295	24.2	－
内訳 法人均等割	7,305	2.1	－
内訳 法人税割	6,715	1.9	1,489
固定資産税	198,578	56.4	23,355
うち純固定資産税	187,880	53.3	23,355
軽自動車税	19,984	5.7	－
市町村たばこ税	24,911	7.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	4,116	1.2	－
法定目的税	4,116	1.2	－
内訳 入湯税	4,116	1.2	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	352,356	100.0	24,844

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,413,366	5,983,967
歳出総額	7,309,385	5,901,299
歳入歳出差引	103,981	82,668
翌年度に繰越すべき財源	50,150	32,217
実質収支	53,831	50,451
単年度収支	3,380	-8,705
積立金	115	621
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	3,495	-8,084

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職等 一般職員	82	250,346	3,053
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	83	254,095	3,061
ラスパイレス指数			95.7

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	29.12.01	6,800
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	17.04.01	5,550
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	17.04.01	5,300
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	30.10.22	2,930
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	30.10.22	2,220
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	6	30.10.22	2,120
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	773,588	10.6	740,110	667,258	22.4
うち職員給	448,806	6.1	424,691	－	－
扶助費	329,889	4.5	159,609	159,032	5.3
公債費	572,880	7.8	572,880	572,880	19.2
内訳 元利償還金 元金	559,706	7.7	559,706	559,706	18.8
内訳 元利償還金 利子	13,154	0.2	13,154	13,154	0.4
内訳 一時借入金利子	20	0.0	20	20	0.0
（義務的経費計）	1,676,357	22.9	1,472,599	1,399,170	46.9
物件費	762,559	10.4	623,199	346,254	11.6
維持補修費	48,087	0.7	41,788	10,296	0.3
補助費等	1,391,669	19.0	670,796	508,020	17.0
うち一部事務組合負担金	188,743	2.6	188,743	186,343	6.3
繰出金	317,978	4.4	265,218	247,314	8.3
積立金	131,321	1.8	32,577	－	－
投資・出資金・貸付金	58,139	0.8	24,050	22,450	0.8
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,923,275	40.0	472,454		
うち人件費	29,782	0.4	29,782		
内訳 普通建設事業費	2,770,081	37.9	430,949		
内訳 うち補助	414,197	5.7	24,741		
内訳 うち単独	2,316,109	31.7	396,342		
内訳 災害復旧事業費	153,194	2.1	41,505		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,309,385	100.0	3,602,681		

経常経費充当一般財源等計	2,533,504 千円
経常収支比率	85.0 % （ 87.2 %）
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,706,662 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	48,460	0.7	－	48,460
総務費	2,682,718	36.7	1,474,111	771,044
民生費	930,373	12.7	6,903	537,816
衛生費	420,586	5.8	8,494	386,292
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	746,302	10.2	343,434	365,735
商工費	281,291	3.8	46,479	203,477
土木費	550,109	7.5	463,920	158,326
消防費	514,993	7.0	377,154	152,544
教育費	408,479	5.6	49,586	364,602
災害復旧費	153,194	2.1	－	41,505
公債費	572,880	7.8	－	572,880
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,309,385	100.0	2,770,081	3,602,681

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	478,467	443,338
基準財政需要額	2,793,493	2,671,997
標準税収入額等	566,411	532,535
標準財政規模	2,944,312	2,835,241
財政力指数	0.17	0.16
実質収支比率（％）	1.8	1.8
公債費負担比率（％）	15.5	16.5
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.8	5.6
将来負担比率（％）	9.2	－
積立金現在高 財調	1,585,004	1,558,889
減債	232,440	232,416
特定目的	1,233,030	1,543,297
地方債現在高	7,290,259	6,072,283
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	82	303
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	98,501	98,498

区分		決算額（A）	構成比
繰出金	公営病院	201,201	
	公営簡易水道	24,913	
	公営下水道	9,971	
	公営上水道	－	
	公営国民健康保険	47,512	
	公営その他	235,582	
国民健康保険の状況	実質収支		2,774
	再差引収支		2,774
	加入世帯数（世帯）		650
	被保険者数（人）		1,018
	被保険者1人当り 保険税（料）収入額		94
	被保険者1人当り 国庫支出金		1
	被保険者1人当り 保険給付費		411

徴収率（％）現年・計				
合計	99.7	98.9	99.5	98.4
市町村民税	99.9	99.5	99.4	98.7
純固定資産税	99.4	98.2	99.3	97.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	3,472	人
平成２７年国調	3,887	人
増減率	-10.7	%
面積	171.73	km²
人口密度	20	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	3,723	人	3,715	人
令 2. 1. 1	3,812	人	3,803	人
増減率	-2.3	%	-2.3	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	746	770
	37.6	37.2
第２次	290	309
	14.6	14.9
第３次	946	992
	47.7	47.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
45	4435	地方交付税種地	２－１
宮崎県	五ケ瀬町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	295,282	4.7	295,282	11.9
地方譲与税	81,897	1.3	81,897	3.3
利子割交付金	122	0.0	122	0.0
配当割交付金	482	0.0	482	0.0
株式等譲渡所得割交付金	582	0.0	582	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	78,119	1.2	78,119	3.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	2,354	0.0	2,354	0.1
法人事業税交付金	673	0.0	673	0.0
地方特例交付金	1,537	0.0	1,537	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	304	0.0	304	0.0
内訳 自動車税減収補填特例交付金	1,059	0.0	1,059	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	174	0.0	174	0.0
地方交付税	2,294,372	36.5	1,994,688	80.6
内訳 普通交付税	1,994,688	31.7	1,994,688	80.6
内訳 特別交付税	299,684	4.8	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,755,420	43.8	2,455,736	99.3
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	18,132	0.3	－	－
使用料	32,123	0.5	－	－
手数料	2,517	0.0	－	－
国庫支出金	980,998	15.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	471,574	7.5	－	－
財産収入	27,575	0.4	15,107	0.6
寄附金	17,466	0.3	－	－
繰入金	443,316	7.1	－	－
繰越金	31,226	0.5	－	－
諸収入	89,963	1.4	2,738	0.1
地方債	1,417,393	22.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	61,393	1.0	－	－
歳入合計	6,287,703	100.0	2,473,581	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	292,215	99.0	20,443
法定普通税	292,215	99.0	20,443
市町村民税	102,650	34.8	982
内訳 個人均等割	4,987	1.7	－
内訳 所得割	87,942	29.8	－
内訳 法人均等割	6,412	2.2	－
内訳 法人税割	3,309	1.1	982
固定資産税	160,745	54.4	19,461
うち純固定資産税	158,291	53.6	19,461
軽自動車税	17,736	6.0	－
市町村たばこ税	11,084	3.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,067	1.0	－
法定目的税	3,067	1.0	－
内訳 入湯税	3,067	1.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	295,282	100.0	20,443

指定団体等の指定状況

旧新産	×	指数表選定	○
旧工特	×	財源超過	×
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		
財政健全化等	×		

財政状況

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支 歳入総額	6,287,703	4,592,221
収支 歳出総額	6,055,039	4,560,995
収支 歳入歳出差引	232,664	31,226
収支 翌年度に繰越すべき財源	203,781	1,070
収支 実質収支	28,883	30,156
収支 単年度収支	-1,273	-10,366
収支 積立金	2,556	－
収支 繰上償還金	－	－
収支 積立金取崩し額	－	－
収支 実質単年度収支	1,283	-10,366

職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	91	297,024	3,264
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	9	34,281	3,809
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	92	300,863	3,270
ラスパイレス指数			99.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
常備消防	○	議会議長	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	6,800
副市区町村長	1	31.04.01	5,550
教育長	1	31.04.01	5,300
議会議長	1	31.04.01	3,070
議会副議長	1	31.04.01	2,440
議会議員	7	31.04.01	2,280

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	839,287	13.9	804,216	771,189	30.4
うち職員給	517,688	8.5	491,748	－	－
扶助費	208,188	3.4	74,140	74,130	2.9
公債費	387,007	6.4	387,007	387,007	15.3
内訳 元利償還金 元金	378,412	6.2	378,412	378,412	14.9
内訳 元利償還金 利子	8,595	0.1	8,595	8,595	0.3
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,434,482	23.7	1,265,363	1,232,326	48.6
物件費	599,156	9.9	461,886	328,496	13.0
維持補修費	39,795	0.7	36,873	36,873	1.5
補助費等	1,227,118	20.3	694,643	471,763	18.6
うち一部事務組合負担金	176,512	2.9	176,512	157,902	6.2
繰出金	234,381	3.9	193,872	187,296	7.4
積立金	64,715	1.1	42,035	－	－
投資・出資金・貸付金	65,938	1.1	178	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,389,454	39.5	268,216		
うち人件費	61,447	1.0	61,447		
内訳 普通建設事業費	2,296,051	37.9	245,633		
内訳 うち補助	425,393	7.0	32,708		
内訳 うち単独	1,868,858	30.9	211,925		
内訳 災害復旧事業費	93,403	1.5	22,583		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,055,039	100.0	2,963,066		

経常経費充当一般財源等計 2,256,754 千円

経常収支比率 89.0 % （91.2 %）

（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,195,730 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	59,216	1.0	－	59,216
総務費	2,298,205	38.0	1,253,563	580,512
民生費	738,619	12.2	1,516	536,830
衛生費	394,834	6.5	2,557	388,633
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	545,878	9.0	292,973	212,611
商工費	344,365	5.7	68,860	232,083
土木費	336,864	5.6	274,336	91,006
消防費	458,472	7.6	334,691	133,355
教育費	398,176	6.6	67,555	319,230
災害復旧費	93,403	1.5	－	22,583
公債費	387,007	6.4	－	387,007
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,055,039	100.0	2,296,051	2,963,066

区分		令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
繰出金	公営病院	222,210	
	公営事業等 簡易水道	14,999	
	公営事業等 上水道	－	
	公営事業等 工業用水道	－	
	公営事業等 国民健康保険	52,484	
	公営事業等 その他	166,898	
国民健康保険の状況	実質収支	26,723	
	再差引収支	62,652	
	加入世帯数（世帯）	609	
	被保険者数（人）	1,069	
	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	91	
	被保険者1人当り 国庫支出金	1	
	被保険者1人当り 保険給付費	382	

区分		令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額		364,838	321,354
基準財政需要額		2,343,448	2,173,827
標準税収入額等		436,260	391,818
標準財政規模		2,492,341	2,301,903
財政力指数		0.15	0.14
実質収支比率（％）		1.2	1.3
公債費負担比率（％）		12.1	12.6
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	－	－
	連結実質赤字比率（％）	－	－
	実質公債費比率（％）	5.4	4.9
	将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高	財調	1,731,572	1,729,016
	減債	185,028	169,949
	特定目的	712,270	1,108,506
地方債現在高		4,139,676	3,100,695
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	1,914,369
	保証・補償	－	－
	その他	1,620	3,240
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		240,826	240,826
徴収率（％）現年・計	合計	99.5 95.8	99.5 94.7
	市町村民税	99.5 96.8	99.5 96.3
	純固定資産税	99.5 94.6	99.5 93.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）